

## 論文 (Original article)

# 内閣府世論調査にみる木材生産に関する国民ニーズ — 長期推移と 2000 年代の特徴 —

石崎涼子<sup>1)\*</sup>

### 要旨

内閣府は 1976 年以來、10 回の森林・林業に関わる世論調査を実施している。いずれも 3,000 もしくは 5,000 人の成人への個別面接を通じたものである。本稿では、この長期にわたる貴重な調査結果を用いて、2000 年代における林業に関する国民ニーズの変化を明らかにした。森林に期待する働きとして木材生産機能をあげる人々の割合は、1980 年代から 1990 年代にかけて大幅に減少したが、2000 年代に入ってから緩やかな増加に転じた。だが、木材供給や利用に関わる行政施策のニーズは、2000 年代を通じてほぼ変化していない。木材生産機能への期待と山村住民の支援のための行政施策のニーズは、次第に農村部の人々よりも都市部の人々が高まるという現象が 2000 年代に生じた。国産材利用が森林整備に役立つと考える人々は 8 割にのぼるが、住宅取得時に国産材の使用を考慮する人々は 3 割ほどにとどまる。住宅取得時に使用される木材が適切な管理がなされている森林から生産されたか否かを考慮する人々は約 15% で推移している。森林整備の実施の判断において経済効率を第一に考える人々が増加しているのも 2000 年代に出現した動向の 1 つである。

キーワード：国民ニーズ、林業、木材生産、木材利用、都市、農山村、世論調査

### 1. はじめに

日本の人々は、森林から生み出される木材に対して何を求めているのだろうか。木材生産に関わる国民のニーズは、木材に対する消費者ニーズを把握するためのみならず、森林・林業政策を設計し展開するうえでも重要な基礎情報となるが、それを把握し理解することは容易ではない。幅広い人々の意見を把握する手法として、質問紙調査がある。その 1 つである内閣府大臣官房政府広報室<sup>1)</sup>による世論調査は、全国の 20 歳以上の男女数千人を統計的に抽出し、調査員の訪問面接により結果を得ている国民の意識把握のための調査である。規模、調査手法ともに非常に大がかりで、日本における国民の意識やニーズを把握するうえでの貴重なデータとなっている。

森林・林業に関わっては、1976 年から直近の 2011 年まで計 10 回の世論調査が実施されており (Table 1)、世界的にみても非常に長期間にわたる森林に関する世論のデータ蓄積となっている。この世論調査のなかでこれまで特に注目されてきたのは、人々が森林に期待する働きを問う設問の結果である。なかでも注視されてきたのは、森林がもつ諸機能の間における木材生産機能に対する期待の順位であり、その順位は 1980 年代および 1990 年代を通じてドラスティックに下がった後、2000 年代に入ってから緩やかな上昇に転じてきた (林野庁編 2013)。この動きは一体何を意味して

いるのだろうか。2000 年代において国民の意識やニーズには、どのような変化が起こっているのだろうか。これらを把握するためには、より詳細なデータの分析が必要となる。

そこで本稿では、内閣府世論調査における木材生産に関わる様々な設問の回答や回答者の内訳を精査し、2000 年代における木材の生産と利用に対する国民の意識やニーズの変化と特徴について検討したい。森林・林業に関わる世論調査のデータは、長期にわたる貴重な調査結果である一方で、設問の内容や選択肢の表現が度々変更されているうえ、複数の解釈が可能となる表現等も用いられており、時系列での比較やデータの解釈が難しい設問も少なくない。なかでも、上述の森林に期待する働きを問う設問においては、選択肢の数や表現が度々変更されており、時系列での比較やデータの解釈が非常に難しい設問となっている。本稿では、こうしたデータ分析や解釈上の問題に充分留意しながら、内閣府世論調査の結果がもつ意味に迫ってきたい。

### 2. データの特徴

#### 2.1 調査方法と公表データ

内閣府世論調査は、国民の意識の動向や政府の施策に対する意識などの把握を目的に実施されている調査である。調査テーマは各省庁から応募されたテーマの

原稿受付：平成 28 年 8 月 9 日 原稿受理：平成 28 年 12 月 2 日

1) 森林総合研究所林業経営・政策研究領域

\* 森林総合研究所林業経営・政策研究領域 〒305-8687 茨城県つくば市松の里 1

Table 1. 内閣府による森林に関わる世論調査

調査実施年月	調査名	標本数	有効回収数	有効回収率	回収率											
					男性						女性					
					20代	30代	40代	50代	60代	70歳～	20代	30代	40代	50代	60代	70歳～
第1回 1976年 9月	森林・林業に関する世論調査	5,000	3,687	74%	55%	71%	71%	77%	79%	72%	75%	85%	81%	81%	81%	65%
第2回 1980年 7月	森林・林業に関する世論調査	3,000	2,388	80%	63%	69%	80%	75%	81%	80%	78%	87%	87%	86%	87%	85%
第3回 1986年 8月	みどりと木に関する世論調査	3,000	2,405	80%	69%	70%	72%	79%	84%	80%	80%	87%	86%	86%	87%	84%
第4回 1989年10月	森林と生活に関する世論調査	3,000	2,358	79%	60%	68%	73%	73%	85%	84%	67%	89%	85%	84%	87%	86%
第5回 1993年 1月	森林とみどりに関する世論調査	3,000	2,166	72%	54%	64%	67%	66%	77%	73%	61%	81%	81%	83%	81%	75%
第6回 1996年 1月	森林・林業に関する世論調査	3,000	2,282	76%	59%	66%	65%	74%	84%	87%	63%	79%	84%	83%	85%	79%
第7回 1999年 7月	森林と生活に関する世論調査	3,000	2,137	71%	46%	56%	65%	67%	80%	83%	53%	76%	79%	78%	85%	83%
第8回 2003年12月	森林と生活に関する世論調査	3,000	2,113	70%	53%	55%	65%	70%	78%	81%	48%	73%	74%	79%	81%	80%
第9回 2007年 5月	森林と生活に関する世論調査	3,000	1,827	61%	37%	43%	53%	59%	69%	69%	49%	59%	76%	72%	70%	69%
第10回 2011年12月	森林と生活に関する世論調査	3,000	1,843	61%	42%	48%	45%	65%	67%	68%	47%	57%	66%	75%	75%	67%

資料：内閣総理大臣官房広報室（1977）森林・林業に関する世論調査（世論調査報告書 昭和51年9月調査）．内閣総理大臣官房広報室，135pp．、内閣総理大臣官房広報室（1980）森林・林業に関する世論調査（世論調査報告書 昭和55年7月調査）．内閣総理大臣官房広報室，121pp．、内閣総理大臣官房広報室（1986）みどりと木に関する世論調査（世論調査報告書 昭和61年8月調査）．内閣総理大臣官房広報室，107pp．、内閣総理大臣官房広報室（1990）森林と生活に関する世論調査（世論調査報告書 平成元年10月調査）．内閣総理大臣官房広報室，114pp．、内閣総理大臣官房広報室（1993）森林とみどりに関する世論調査（世論調査報告書 平成5年1月調査）．内閣総理大臣官房広報室，87pp．、内閣総理大臣官房広報室（1996）森林・林業に関する世論調査（世論調査報告書 平成8年1月調査）．内閣総理大臣官房広報室，143pp．、内閣総理大臣官房広報室（1999）森林と生活に関する世論調査（世論調査報告書 平成11年7月調査）．内閣総理大臣官房広報室，150pp．、内閣府大臣官房政府広報室（2004）森林と生活に関する世論調査（世論調査報告書 平成15年12月調査）．内閣府大臣官房政府広報室，202pp．、内閣府大臣官房政府広報室（2007）森林と生活に関する世論調査（世論調査報告書 平成19年5月調査）．内閣府大臣官房政府広報室，192pp．、内閣府大臣官房政府広報室（2012）森林と生活に関する世論調査（世論調査報告書 平成23年12月調査）．内閣府大臣官房政府広報室，187pp．（以下、内閣府『世論調査報告書』とする）による。

中から選定されており、ほぼ毎月何らかの世論調査が実施されている。全国の日本国籍を有する20歳以上2)の男女から、地域と都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法によって選ばれた数千人を対象とし、原則として調査員による個別訪問を通じた個別面接聴取法が採用されている。内閣府大臣官房政府広報室（2016）によると、全国で政府や自治体、大学、新聞社、その他団体などが実施する各種世論調査は2014年度に1,573件実施されているが、その71%は郵送法による調査である。個別面接聴取法を採用した調査は全世論調査の4%に過ぎず、個別面談方式は内閣府世論調査の大きな特徴となっている。

政府による世論調査のルーツは、1947年に当時の総理府官房審議室が実施した「経済実相報告書に対する世論動向調査」に遡る（佐藤 2014）。戦後間もない当時にあって、世論を科学的な調査手法で把握することは、戦後民主化の象徴でもあったという（佐藤 2013b）。調査方法に関しては、GHQ 民間情報教育局職員であった文化人類学者ハーバード・パッシン氏らの指導を受け、単に意見を徴収するだけでなく、対象者をよく観察して本音を聞き出すことが必要との考えから、訪問面接法が採用された。世論調査の開始初期には、回答を選択肢から選択する方式ではなく、自由回答方式が用いられていた（佐藤 2014）。地域の特性を層化基準として用いる層化二段無作為抽出などの調査手法の基礎は、1940年代のうちに固められ、以後60年以上にわたって現在まで引き継がれている。

森林・林業に関する内閣府世論調査は、Table 1 に示した通り、1976年9月に実施された「森林・林業に関する世論調査」から直近の2011年に実施された「森林と生活に関する世論調査」まで合計10回実施されて

きた（以下、これらの調査を一括して「森林に関する世論調査」、Table 1 に示した各回の調査は調査年を用いて「1976年（第1回）調査」等と記載する）。Fabra Crespo (2014) は、欧州で森林・林業に対する世論の調査がなされるようになったのは1990年代前半であり、1993年から実施されているフィンランドの世論調査は世界で最も長期にわたり実施されている国レベルの世論調査だとしているが、内閣府の森林に関する世論調査はこれよりさらに20年近く前から実施されており、世界的にみても希少な長期的な世論の調査といえる。

調査対象者の数は、初回は5,000人、他の9回は3,000人である。回収率は次第に低下しており、2011年（第10回）調査における有効回収率は全体で61%となっている。残る39%は調査不能者で、その7割は一時不在もしくは調査拒否である。調査員が直接訪問する方式は、かつては直接訪問することで信用を得られ回答率を高める効果もあったが、近年ではプライバシー意識の高まりから逆に調査員と顔を合わせることへの抵抗も高まっているという（佐藤 2013a）。調査員は、調査対象者に会えない場合には、訪問時間等に配慮工夫を行い、日時を変えて3回以上の訪問を行う（岡田 2013）が、それでも回収率が低下しているのが近年の状況である。回収率は若年層ほど低く、女性（2011年（第10回）調査では66%）より男性（同57%）が低い。最も回収率が低いのは20歳代の男性で、2011年（第10回）調査の回収率は42%、最も高い50歳代、60歳代の女性の回収率（75%）の半分に近い（Table 1）。2014年には、ほぼ同内容の調査を個別面接聴取法と郵送法で実施したところ、前者より後者の有効回答率が高くなったとの試行結果も出ているが、回答の質などの問題もあり、調査方法の変更には至っていないとい

う(佐藤 2014)。

世論調査の設問設計は、依頼省庁(森林に関する世論調査の場合は林野庁)の調査原案を元に内閣府との協議の上で作成される(佐藤 2014)。設問項目は、例えば「森林への親しみ」、「森林に期待する働き」など各回で12~21項目が設定されており、これらに加えて性別や年齢、居住地や職業等の属性も調査されている。1980年(第2回)調査以降では、ほぼ全ての設問に選択肢が列記されたカードを示して回答をさせる選択肢方式が用いられているが、1976年(第1回)調査では自由回答形式の設問も少なくない。調査結果は、Web上で公開されている他、冊子体の『世論調査報告書』において各調査の調査票や各質問に対する回答者数と選択肢ごとの回答者の比率、他のいくつかの質問への回答や属性データとのクロス集計表が公表されている。本稿で用いたのは、『世論調査報告書』のデータである。

## 2.2「国民」を捉える視点

一口に「国民」といっても、その中には様々な人々が含まれる。木材生産に関する国民の意識やニーズを把握するにあたっては、特に以下の視点に注目しながら検討していきたい。

まず、都市の人々と農山村の人々との意識の相違である。一般に都市と農山村では森林・林業と人々との関わり方やその度合いが異なるものと考えられる。実際、過去の森林に関する世論調査の結果におい

ても、都市住民と山村住民の意識の乖離がみられることが指摘されてきた(蒲沼 1977)。世論調査の回答者属性データのなかで都市の人々と農山村の人々との相違をみるにあたり参照できる関連データは、回答者の住む都市規模と居住地によって区分されたデータである(Table 2)。都市規模別の区分は、回答者が住む自治体の人口規模によって東京都区部、政令指定都市、中都市(人口10万人以上の市)、小都市(人口10万人未満の市)、町村の5つに分けたものである。だが、これらは必ずしも全ての回答者を都市の人々と農山村の人々に区別するものではない。実際には山村地域であっても、行政区分では「都市」の自治体に含まれているケースもあるからである。特に2005年前後に大規模に行われた市町村合併(平成の大合併)を通じて、多くの山村地域が都市の一部となった。都市規模別の回答者数をみると(Table 2)、町村の回答者数が2003年(第8回)調査から2011年(第10回)調査の間で大幅に減少しているが、そこには市町村合併の影響も反映されている。政令指定都市や中都市の回答者にも、人口比率としては少ないながらも、農山村の人々が含まれているのである。その点を意識した場合、都市の人々と農山村の人々の相違をみるにあたっては、回答者の居住地にも併せて注目することが重要になってくる。回答者の居住地は、調査員の判断で農山漁村地区(1976年(第1回)調査では、農林漁業地区)と住宅の多い地区(同、住宅地区)、商店その他の事業所の多い地区(同、商業地区)、工場の多い地区(同、工業

Table 2. 森林に関わる世論調査における属性別回答者数の推移

(単位:人)

調査年	1976	1980	1986	1989	1993	1996	1999	2003	2007	2011
総数	3,687	2,388	2,405	2,358	2,166	2,282	2,137	2,113	1,827	1,843
[年齢]										
20-29歳	693	383	319	234	258	244	203	209	170	158
30-39歳	906	537	541	459	407	358	339	315	297	260
40-49歳	886	581	520	610	537	544	411	355	317	262
50-59歳	605	420	500	488	490	470	486	467	390	348
60-69歳	431	292	333	384	343	449	413	446	352	414
70歳以上	166	175	192	183	131	217	285	321	301	401
[都市規模]										
東京都区部	261	165	146	148	124	137	104	135	98	83
政令指定都市	473	320	308	305	310	330	309	328	338	373
	(9市)	(10市)	(10市)	(11市)	(12市)	(12市)	(12市)	(13市)	(17市)	(19市)
中都市	1,199	817	889	832	768	855	785	769	718	774
小都市	813	485	472	475	428	428	428	389	466	415
町村	941	601	590	598	536	532	511	492	207	198
[居住地]										
農山漁村地区	983	624	615	608	545	494	497	376	293	360
それ以外						1,788	1,640	1,737	1,534	1,483
[職業]										
農林漁業職					178	121	112	81	71	48
それ以外						2,161	2,025	2,032	1,756	1,795

資料:内閣府『世論調査報告書』より作成。

地区)の4つに区分されている。農山村の人々は、多くの場合、このうちの農山漁村地区に居住する人々に含まれているものと考えられる。

回答者の住む場所以外で森林・林業との関わりの強弱をみる指標となりうるのは、職業である。内閣府世論調査では回答者の職業が把握されており、職業の1つに農林漁業職<sup>3)</sup>という区分がある。回答者のなかの農林漁業職の人々は調査の度毎に減少しており、直近の2011年(第10回)調査における農林漁業職の人々は僅かに48名、回答者全体の3%に満たない(Table 2)。さらに農林漁業職の人々のなかで林業に従事する者となると極僅かとなるであろう。

一方、年齢による区分は、世論の今後の推移を推測する上でも非常に重要な情報である。特に若年層は回収率が低いため、現実の人口構成に対して回答者に占める若年層の割合が低くなる。そのため、世論調査の結果にみる「世論」には、若年層の意識やニーズが実際よりも少なくしか反映されていないものと考えられる。

### 3. 森林がもつ公益的機能と木材生産機能に対する国民の意識

#### 3.1 森林がもつ諸機能のなかでの木材生産機能の相対的な位置づけ

##### 3.1.1 森林がもつ諸機能への期待の推移：1980年～2011年(第2～10回)調査

これまで森林に関する世論調査のなかで特に注目されてきたのは、森林がもつ諸機能のなかでどの機能を重視するか(森林がもつ諸機能への期待)を問う設問である。

森林がもつ諸機能に対する認識や期待を問う設問は、初回の1976年(第1回)調査では2種類、2回目の1980年(第2回)調査では3種類設けられており、当初からの関心の強さがうかがえる。1980年(第2回)調査の設問の1つにあった形式、すなわち森林のもつ諸機能のなかで今後期待する機能を3つまで選択するという形式の設問が、3回目以降、直近の調査まで類似の形で継続して設定されてきた。林野庁の『森林・林業白書』では、この1980年(第2回)調査から2011年(第10回)調査までの結果について、森林のもつ諸機能について回答者の多い順に並べて、各機能の順位の変遷を折れ線グラフで示した図が森林整備の必要性に関する基礎情報として度々示されてきた。

Fig. 1は、同じ設問の結果について各機能を選択した回答者の割合の推移で示したものである。災害防止機能と水源かん養機能の2つの機能、1999年(第7回)調査以降は地球温暖化防止機能を含めた3機能が常に多くの回答者によって選択されてきたことがわかる。一方で、ドラスティックに変動してきたのが木材生産機能を選択した人々の割合である。

だが、この設問は非常に解釈が難しい設問の1つであり、これらのデータをみるにあたっては注意すべき点はいくつかある。

第1に、回答者は選択肢として示された諸機能のなかから3つを選ぶという形式になっている点である。それぞれの回答者が森林のもつ諸機能を期待する度合いの高い順に並べた際に、上位3機能までが期待の強弱にかかわらず「同量の期待」としてカウントされる一方で、4

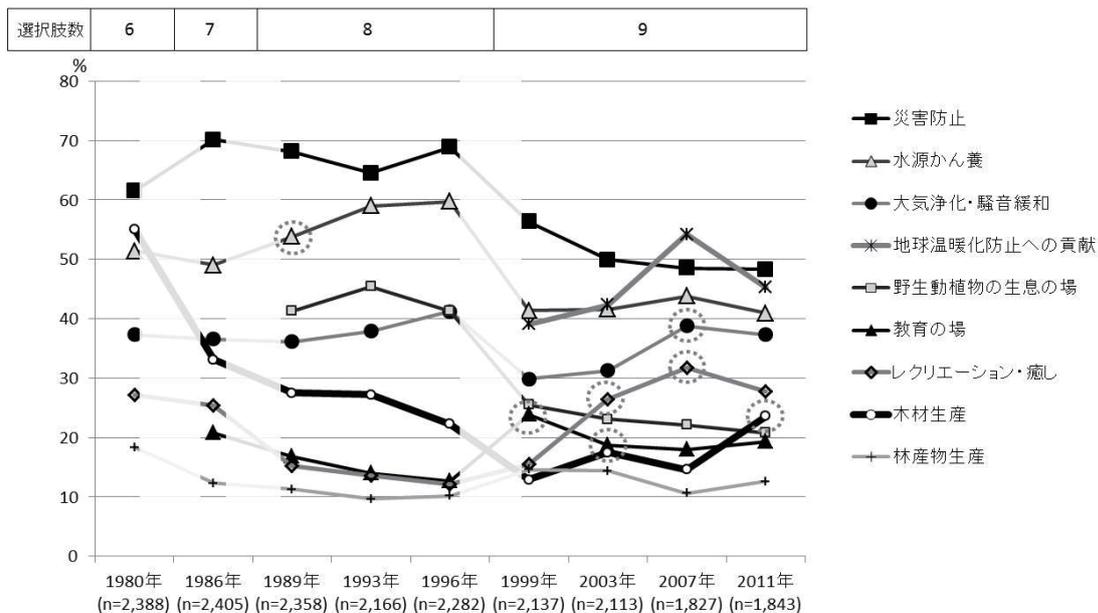


Fig. 1. 森林がもつ諸機能への期待の推移(3 M. A.)

注1：回答者は選択肢のなかから3つまで選択できる。

注2：図中の点線丸印は、前回調査から表現等に質に関わる変更があった選択肢を指す。

資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

位以下の機能はゼロとカウントされた形で集計結果が示される。したがって、回答者の期待の量(度合い)は、この回答だけで正確に掴みきれているわけではない。

第2に、調査年によって回答者に提供される選択肢の数が異なる点がある。選択肢の数は、1980年(第2回)調査の6機能から次第に増え、1999年(第7回)調査以降は9機能となっている。選択できる機能は3つで固定されているため、たとえ期待する度合いが一定であったとしても、選択肢の数が増えることによって選択した回答者の割合が低下することもある。回答者の割合の増減が必ずしもそのまま回答者にとっての重要性の増減を映し出しているわけではないのである。あくまでも他の選択肢と並べた時の相対的な期待の高低の一部を表したデータである点には十分に注意したい。

第3の留意点として、質問文や選択肢の表現が調査年によって変化する点もある(Appendix Table 1)。例えば、森林のレクリエーション・癒し機能については、当初は「レクリエーションの場」と表現されていたが2003年(第8回)調査では「心身の癒しや安らぎの場」との表現が加わり、2007年(第9回)調査以降は前者が消えて後者のみが示されている。また、質問文も変化している。多くの調査では「今後期待する」働きを尋ねているのに対して、1989年～1996年(第4～6

回)調査では「今後とも守っていきべき」森林がもつ働きを尋ねている。回答者にとっての守るべき機能と期待する機能が異なっていた場合、回答に影響が生じている可能性がある。

また、いずれの設問も「今後」期待する機能を尋ねている点にも注意が必要かもしれない。回答者によっては現在期待している機能以外の機能をあげ、回答者によっては現在期待している機能も含めてあげている可能性もある。質問文で「今後」望むことを問う設問については、他の設問についても同様の問題があるものと考えられる(本稿で取り上げた各設問の質問文と選択肢の表現は、Appendix Table 1~9に示されている)。

### 3.1.2 木材生産機能への「期待の低下」：1980年～1999年(第2～7回)調査

2000年代の特徴をみるまえに、木材生産機能を選択した回答者が減少していった1980～90年代の動きについてみていきたい。木材生産機能は、1980年(第2回)調査においては、災害防止機能に次いで多くの回答者に選択されてきた。当時は、調査期間を通じて常に上位に位置している水源かん養機能さえをも上回っていた。農林漁業職の人々(Fig. 2)や農山漁村地区(Fig. 3)の人々で特に多い傾向はあるが、都市規模別(Fig. 4)や年齢別(Fig. 5)の差異は少なく、広く国民一

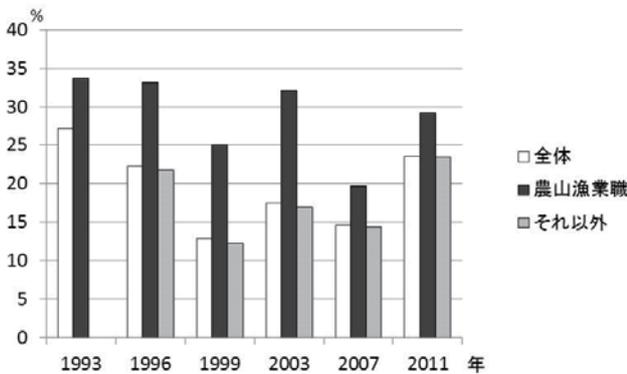


Fig. 2. 木材生産機能に期待する人々(職業別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

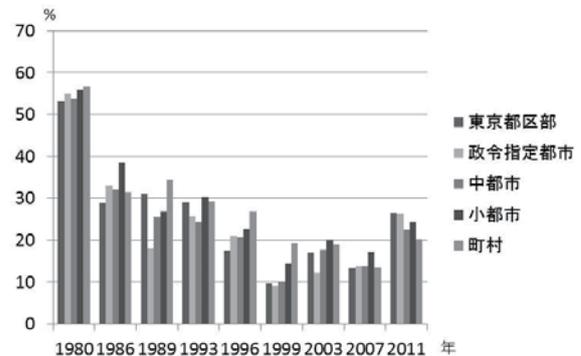


Fig. 4. 木材生産機能に期待する人々(都市規模別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

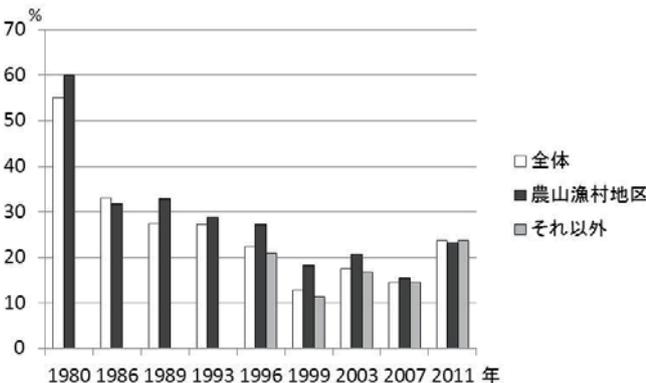


Fig. 3. 木材生産機能に期待する人々(居住地別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

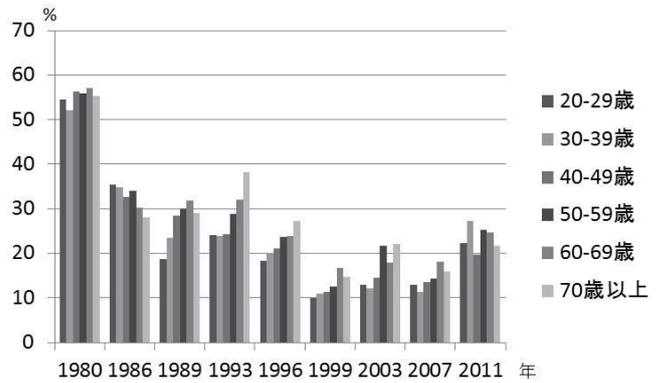


Fig. 5. 木材生産機能に期待する人々(年齢別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

般から他の機能よりも高い期待を集めていたと捉えられる。

水源かん養機能と木材生産機能については、1976年（第1回）調査では回答者が森林の働きとして考えられる機能を全てあげる自由回答形式の設問が設けられていたが、その設問における回答として水源かん養機能をあげた人々（27%）は、木材生産機能をあげた人々（46%）より少なく、全回答者の4分の1にとどまるという結果が出ている。この結果を初期の世論調査では調査されていた学歴別にみると、学歴が低いほど少ない傾向（小卒で22%、中卒で26%、高卒で27%、大卒で29%）がみられる。また、1980年（第2回）調査では類似の設問はないが、森林に期待する機能として水源かん養機能を選択した人々についてみると、選択可能な機能が3つまでと限定されていたにもかかわらず、全回答者の51%が水源かん養機能を選択しており、前回調査と同様に学歴が低いほど少ない傾向（小卒で32%、中卒で50%、高卒で51%、大卒で66%）がみられるものの、最も少ない小卒者においても前回調査で最も高かった大卒者の回答割合を上回っている。これらを合わせて考えると、1976年（第1回）調査当時は、森林のもつ水源かん養機能について認知している人々が多くはなかったが、その後、急速に水源かん養機能の存在と重要性が認識されるようになっていったものと考えられる。そのなかで、1980年（第2回）調査時点では、認知が広がる途上にあった水源かん養機能に対して、以前から認知度の高かった木材生産機能を選択した人々が相対的に多くなったという可能性も考えられる。

森林に期待する機能として木材生産機能を選択した人々の割合が最も大幅に減少したのは、1980年（第2回）調査（55%）から1986年（第3回）調査（33%）にかけてである。この間、教育の場という選択肢が追加されており、多くの機能において回答者の割合が低下している。だが、そのなかでも木材生産機能の回答者割合の低下は際立っている。一方、災害防止機能を選択した人々は、この間も増加している（62%→70%）。災害防止機能についても、先述の1976年（第1回）調査の結果をみると、森林の働きとして考えられる機能として災害防止機能をあげた人々の割合は学歴が低いほど少ない傾向（小卒で35%、中卒で48%、高卒で52%、大卒で55%）がみられ、1980年（第2回）調査で森林に期待する機能として災害防止機能を選択した人々の割合にも学歴が低いほど少ない傾向（小卒で46%、中卒で60%、高卒で64%、大卒で66%）がみられる。それに対して1986年（第3回）調査では、災害防止機能を選択した人々の割合に学歴による差異は極僅か（小・中卒で69%、高卒で71%、大卒で72%）しかみられず、この間に災害防止機能に関する認識が幅広い人々へ広がったものと推察できる。同様に、水源

かん養機能を選択した人々の割合も学歴による差が小さくなっており（小・中卒で47%、高卒で48%、大卒で56%）、この間に水源かん養機能に関する認識も幅広い人々へと広がった可能性が高い。したがって、1980年（第2回）調査から1986年（第3回）調査にかけての木材生産機能を選択した人々の割合の低下は、森林のもつ水源かん養機能や国土保全機能に関する認識が広く国民の間に行きわたり期待が高まった結果として、相対的に順位が下がったことによって起こったという側面もあると考えられる。

1989年（第4回）調査には、「野生動植物の生息の場」という選択肢が追加された。この1989年（第4回）調査以降、木材生産機能を選択した人々の割合が若者ほど少ないという傾向が生じている（Fig. 5）。新設された野生動植物の生息の場を選択した人々の割合は若者ほど高い傾向（20歳代から順に56%、49%、46%、36%、33%、20%）にあり、この選択肢の新設が木材生産機能を選択した若者の割合の低下に影響した可能性がある。この木材生産機能を選択した人々の割合が若者ほど低いという傾向は、その後2007年（第9回）調査まで20年近く続いてきたが、2011年（第10回）調査ではその傾向がみられなくなった。

1989年（第4回）調査から1996年（第6回）調査までの3回の調査は、選択肢の数も表現も変更がなく、期待の度合いの変化が概ねそのまま反映されている期間と考えられる。だが、この3回の調査だけは、「期待する」働きではなく、「守るべき」働きを尋ねる設問となっている。そのため、この間の回答者は、森林の利活用に関わる機能よりも「守る」と関連する機能を重視して選択しようとする傾向が生じた可能性がある。1993年（第5回）調査から1996年（第6回）調査にかけては、木材生産機能を選択した人々が減る一方で、災害防止機能や水源かん養機能、大気浄化・騒音緩和機能を選択した人々が増えており、この間は木材生産機能よりも生活や生存環境を保全する機能への関心が高まっていったものと捉えることができる。

木材生産機能への「期待の低下」を決定的に示したのは、1999年（第7回）調査の結果である。木材生産機能を選択した人々の割合は、選択肢としてあげられた9つの機能のなかで最下位にまで落ち込んだ。だが、回答者の割合をみると、下位3つの機能（木材生産機能、林産物生産機能、レクリエーションの場）の差異は2~3%と小さい。それでも順位でいえば1996年（第6回）調査から2つ下がったのである。その一因は、1999年（第7回）調査で新設された地球温暖化防止機能という選択肢にある。1986年（第3回）調査以来2位のポジションを維持してきた水源かん養機能とほぼ同率となる39%の回答者が選択しており、その裏で多くの機能が回答者の割合を大きく低下させた。そうしたなかで唯一大きく回答者の割合を伸ばしたのは教育

の場としての機能であり、これが木材生産機能の順位を下げた第2の要因であった。この選択肢は、1996年(第6回)調査までは「林業を通して自然に親しむなど野外における教育の場を提供する働き」と記載されてきたが、1999年(第7回)調査からは冒頭の「林業を通して」が削除されており、広く自然教育一般を含むものに変更されている。選択肢の内容が広がったのであり、回答者の割合が増えるのは当然のようにも思われる。

以上のように、1980～90年代にかけての木材生産機能への「期待の低下」をみていくと、この間に木材生産機能の他機能に対する相対的な「期待の低下」がみられたことは確かであろうが、木材生産機能に対する期待の絶対的な量は、折れ線図が描くほどドラスティックには減少していなかった可能性がある。木材生産機能への期待度が選択肢のなかで3位か4位かのボーダーにあった回答者が、選択肢の追加や表現変更などの影響を受けて他の機能を選択することとなり木材生産機能を選択しなくなった結果として、上位3機能に選択された機能のみを示す折れ線グラフの上では大幅に低下することになったという可能性もある。

### 3.1.3 木材生産機能への「期待の増加」：2003年～2011年(第8～10回)調査

では、2000年代における木材生産機能を期待する人々の割合の増加傾向は、どのように生じているのだろうか。

1999年(第7回)調査以降、選択肢として新たに地球温暖化防止機能が加わった。その結果、災害防止機能、水源かん養機能、地球温暖化対策機能といった人々の生存条件に関わる機能だけで3つの機能が選択肢に含まれたことになる。そのなかで、回答者が3つまでしか選択できない「期待する機能」として、これら3つの生存条件に関わる機能以外の機能を選択するということは、その回答者は森林がこれらの機能をもつこと自体を認識していないのか、もしくは認識していたとしても回答者がそれ以上に重要な機能だと捉えた機能があったことを意味するものと考えられる。

1999年(第7回)調査から直近の2011年(第10回)調査までの4回の調査は、質問文も選択肢の数にも変更はない。だが、選択肢の表現に変更が加えられており、回答者の割合にも影響を与えている可能性が高い。表現の変更による変化が最も現れていると考えられるのは、2003年(第8回)調査と2007年(第9回)調査におけるレクリエーション・癒しの機能を選択した人々の割合の上昇である。森林のレクリエーション機能については、1999年(第7回)調査までは「レクリエーションの場」と表現されていたが、2003年(第8回)調査ではこれに「心身の癒しや安らぎの場」との表現が加わり、2007年(第9回)調査以降は前者が

消えて後者のみが示されている。レクリエーションは能動的な活動であるが、癒しや安らぎはどちらかといえば受動的に得られるものと考えられる。選択肢として別のものに置き換わったと捉えることもできるかもしれない。この表現の変更を通じて、レクリエーション・癒しの場を選択する回答者の割合は、男性(1999年(第7回)調査から14%→21%→26%)よりも女性(17%→31%→37%)の間で大きく増加してきた。

木材生産機能を選択した人々の割合は、この選択肢の変更によってレクリエーション・癒し機能が増加した1999年(第7回)調査から2003年(第8回)調査の間であっても、13%から18%へと増加している。この間、木材生産機能を選択した人々が特に増えたのは50歳代(13%→22%)であった。また、1996年(第6回)調査や1999年(第7回)調査に端的にみられた大都市ほど少なく町村で高いという傾向が2003年(第8回)調査ではみえにくくなっており、都市部での木材生産機能を選択した人々の割合の伸びが注目される。同時期には地球温暖化防止機能を選択した人々の割合も増加している。この間、特に2001年には、地球温暖化対策を巡る国際交渉が山場を迎え、そのなかで日本は森林による二酸化炭素吸収量の削減枠への参入を強く要求し認められた。その間、新聞やテレビ等のマスコミでも地球温暖化対策としての森林に関わる報道がなされている。また、同じく2001年には、長野県知事による「脱ダム」宣言や和歌山県と三重県の両知事による「緑の公共事業」の提唱を通じて、公共事業削減のなかにも重視すべき例外的な公共事業として間伐等の森林整備事業が取りあげられ主張された時期でもある。こうした森林・林業の役割や意義が脚光を浴びたことに影響を受けて木材生産機能を選択した人々が増加した可能性があるかもしれない。

一方、2007年(第9回)調査では、木材生産機能を選択した人々が15%へと若干減少している。その一方で増加したのが地球温暖化防止機能と大気浄化・騒音緩和機能、レクリエーション・癒し機能であった。このうち大気浄化・騒音緩和機能については、選択肢の表現がそれまで「大気を浄化したり・・・」と記載されていたものが「空気をきれいにしたり・・・」へ変更されている。一般に、空間的に大きなスケールで循環するイメージの強い「大気」という語に対して、「空気」という語は自分自身の呼吸を含めた身近なイメージも含んでいる。そのため、より身近な生活環境に影響する機能として受け止めた人々の間で選択した人々が増えた可能性がある。一方、地球温暖化防止機能については、選択肢の表現にも変更がなく、この間、実際に期待する人々が増えたものと捉えられる。

2000年代の木材生産機能を選択した人々の割合の変化として最も注目されるのは、2011年(第10回)調査における増加(15%→24%)である。だが、ここにも選

択肢の表現の変更があった。それまでは1980年(第2回)調査以来一貫して「木材を生産する働き」とのみ記載されてきたが、2011年(第10回)調査ではその冒頭に「住宅用建材や家具、紙などの原料となる」との説明が加えられている。この変更は、特に指し示す内容を拡大するというものではないが、単に「木材生産」といわれた時には具体的なイメージが湧かない人々に対しては何らかの影響を与えた可能性がある。2011年(第10回)調査で木材生産機能を選択した人々の割合が大きく増加したのは、20歳代(13%→22%)と30歳代(11%→27%)の若者と都市の人々(東京都区部で13%→27%、政令指定都市で14%→26%)の間においてである(Fig. 4, 5)。

若者における割合の増加は、若者ほど木材生産機能を選択した人々の割合が低いという1989年(第4回)調査以来続いてきた傾向を打ち破る新たな動きとして注目される。だが、このデータが本当に木材生産機能への関心の高まりを意味しているのかについては、択肢の表現の変更や他の機能における変化の影響も含めて慎重に判断する必要があると考えられる。

森林に期待する働きに対する若者のニーズにおける近年の特徴として興味深いのは、人々の生存条件に関わる機能の1つである水源かん養機能を選択する人々の割合の極端な低下である。水源かん養機能に期待する人々の割合(Fig. 6)には以前から若者の間で低いという傾向がみられたが、2007年(第9回)調査では水源かん養機能を選択した人々の割合が最も低い20歳代で最も高い60歳代の40%、2011年(第10回)調査では最も低い20歳代で最も高い50歳代の45%まで水源かん養機能への期待が高い世代との間の差が開いている。これを出生年別で表した推計データ(Fig. 7)でみると、1960年代生まれ以降の世代では、若い世代ほど低い割合で推移している。こうした人々の生存条件に関わる機能に対する期待の低下が相対的に若者の間での木材生産機能への期待の上昇に影響している可能性もある。

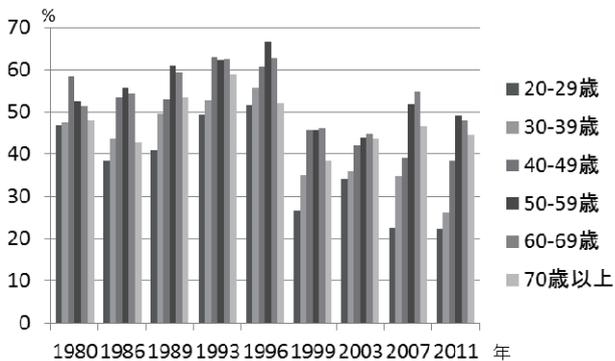


Fig. 6. 水源かん養機能に期待する人々 (年齢別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

一方、都市の人々の間での木材生産機能を選択した人々の割合の増加は、2003年(第8回)調査や2007年(第9回)調査時点から少しずつ始まっており、2000年代を通じた傾向にみえる。都市規模別にみた木材生産機能を選択した人々の割合(Fig. 4)の変化は、先述のように2003年(第8回)調査からみられ、2007年(第9回)調査では都市規模別の差がほぼ無くなり、2011年(第10回)調査では都市部ほど高いという1996年(第6回)調査や1999年(第7回)調査とは逆の傾向に転じている。ここには市町村合併により都市自治体に農村部住民が含まれたことによる影響が出ている可能性があることも否定はできないが、居住地別にみた農山漁村地区とそれ以外の人々の割合(Fig. 3)の差にも類似の傾向がみられることから、2000年代において都市の人々のなかでの木材生産機能への期待が農山村の人々のなかでの期待よりも大きく増加したものと考えられる。

2000年代における木材生産機能を選択した人々の割合の増加について、蔵治(2012)は、「国産木材の住宅の価値が施主や建築業界に少しずつ認められてきたことや、2009年の政権交代後、国の政策が木材生産重視に転換したことがその一因と推測」している。このうち前者については、後段の4.3節でみていきたい。後者については、2009年の政権交代後、林業再生が地域間格差是正の起爆剤として大きく取りあげられたことにより林業関係者以外の人々の間でも林業再生が意識されるようになったことが影響した可能性はあるのかもしれない。

2011年(第10回)調査のデータをみる際に注意すべき点として、この調査が実施された時期が2011年12月という東日本大震災の約9ヶ月後であることがある。震災の経験が森林に関わる国民の意識に何らかの影響を与えている可能性はある。その1つとして考えられるのは、再生可能エネルギーとしての木質バイオマスへの期待であろう。この点については、後に5.2節でみていきたい。

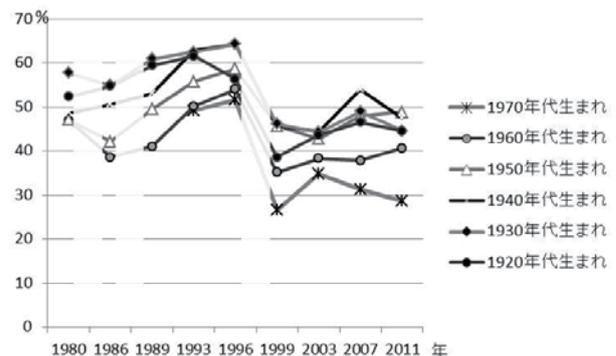


Fig. 7. 水源かん養機能に期待する人々 (出生年別推計)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

以上のように、2011年(第10回)調査における木材生産機能を選択した人々の割合の増加には、選択肢の表現の変更の影響なども考えられ、国民ニーズがどこまで実質的に変化しているかの判断には注意を要する。だが、2000年代において、他の選択肢の表現の変更などの影響を受けて選択した人々の割合が低下した機能も多いなかであっても木材生産機能を選択した人々の割合が増加してきたことは、木材生産機能に対する国民ニーズに何らかの変化が生じていることを意味する可能性が高い。また、木材生産機能に対する都市の人々と農山村の人々との間で期待の高さが逆転し始めていることは、2000年代における木材生産機能に対する期待の増加が1980～90年代における期待の減少を逆に辿る単なる揺戻し現象なのではなく、木材生産に対する捉え方に質的な変化が生じている可能性を示唆するものと考えられる。

### 3.2 経済効率と公益的機能の高度発揮のどちらが重要か：1989年～2011年(第4～10回)調査

木材生産機能は国土保全やレクリエーションなどの機能が公益的機能と呼ばれるのに対して経済的機能とも呼ばれるが、木材を生産する行為自体には経済性と公益性の双方が関わっている。経済活動として利益を生み出す行為でもあるが、そのやり方によっては森林のもつ公益的な機能を高める手段ともなりうる。

森林に関する世論調査では、1989年(第4回)調査以降、森林整備を行う際に経済効率と公益的役割のどちらを優先して考えるかを問う設問が設けられてきた。質問文は、2003年(第8回)調査までの5回の調査では、森林は多くの機能を持つが山村の過疎化などにより適正な手入れがされない森林が増えることが心

配されるといった旨の森林整備に関する現状の説明の後で、「あなたは、これからの森林の整備はどうあるべきだと思いますか」と尋ねる形であり、2007年(第9回)調査と2011年(第10回)調査では、状況説明文は無く、「あなたは、森林の整備はどうあるべきだと思いますか」とシンプルに尋ねている(Appendix Table 2)。回答の選択肢は、森林は経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて整備すべきとするもの(以下、「経済効率が第一」とする)と、森林はたとえ経済効率に合わなくても国土保全、災害防止などの機能を重視して整備すべきとするもの(以下、「公益的機能を重視」とする)に分かれており、1999年(第7回)調査以降は、そのまま放置する/特に整備を行う必要はないという選択肢(以下、「整備の必要なし」とする)が加わっている。調査年によって質問文や選択肢の表現には変更もみられるが、概ね同様の主旨となっており、回答を強く左右するほどの変化はないものと考えられる。

その結果をみると(Fig. 8)、調査期間を通じて大多数の人々は公益的機能を重視すると回答しているが、経済効率が第一と回答した人々の割合は1999年(第7回)調査までは約10%で横ばいであったのに対して、2003年(第8回)調査以降は増加し続けている。1999年(第7回)調査においては、公益的機能を重視すると回答した人々の割合が「そのまま放置する」という新設された選択肢の回答者割合(4%)に近い分だけ減少しているが、経済効率が第一と回答した人々の割合は1996年(第6回)調査と同率であり、公益的機能を重視する人々と比較した場合、経済効率が第一と回答した人々の割合は相対的には増加している。したがって、2000年前後から経済効率を重視する人々が増加し

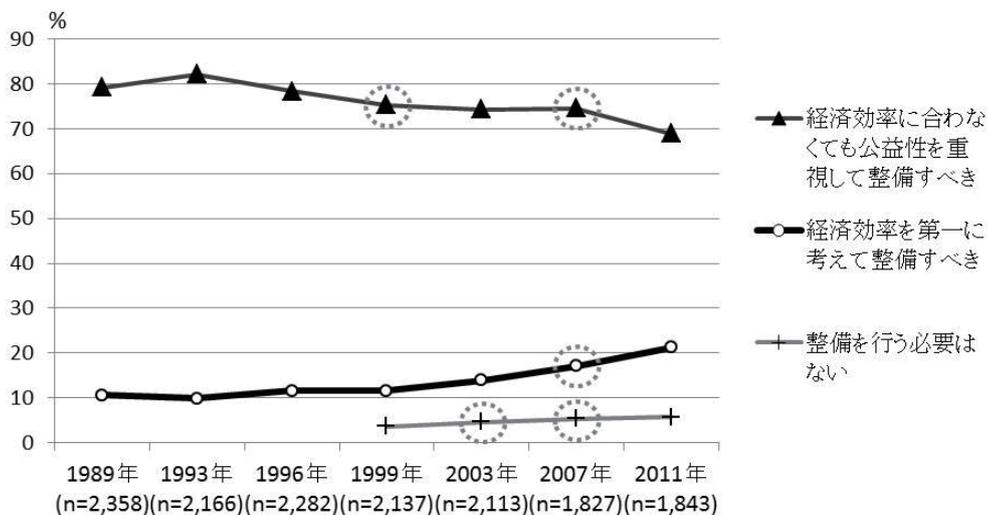


Fig. 8. 森林整備における経済性と公益性に関する考え方の推移 (S. A.)

注：図中の点線丸印は、前回調査から表現等に質に関わる変更があった選択肢を指す。  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

てきていると捉えることができるだろう。

では、どういった人々の間で経済効率重視の傾向が生じているのだろうか。都市規模別 (Fig. 9)、居住地別 (Fig. 10)、職業別 (Fig. 11)、年齢別 (Fig. 12) の推移をみると、2000 年代に入ってから 20 歳代における伸びの大きさと東京都区部における伸びの小ささが目立っている。その他は特定の層に偏った推移などの特徴は掴みにくく、2000 年前後以降の経済効率重視の傾向は、概ね各層で全般的に生じているものと考えられる。

最後に、森林整備における経済効率を重視する人々

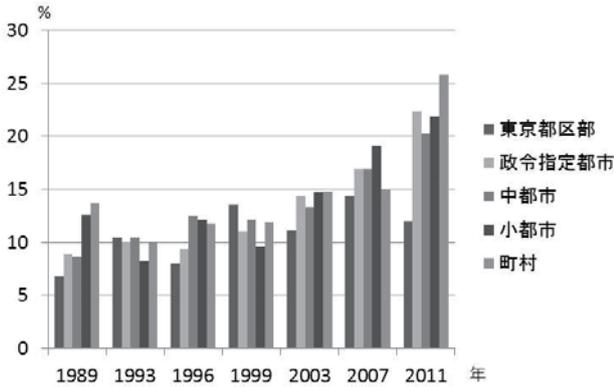


Fig. 9. 経済効率を重視する人々 (都市規模別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

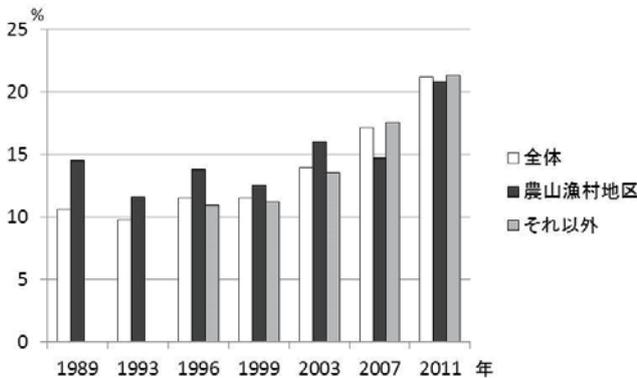


Fig. 10. 経済効率を重視する人々 (居住地別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

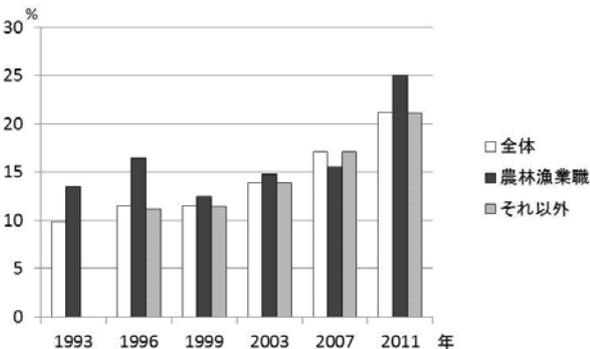


Fig. 11. 経済効率を重視する人々 (職業別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

と森林の諸機能のなかで木材生産機能に期待する人々との関係性をみると、木材生産機能に期待する人々のなかでは全体の傾向よりも経済効率が第一と回答した人々が多く (Fig. 13)、経済効率が第一と回答した人々のなかでは全体の傾向よりも木材生産機能に期待する人々が多い (Fig. 14)。したがって、両者の間には関係性があると考えられる。2000 年前後以降、その関係性に何らかの変化が生じているかについては、これらのデータからは把握できない。

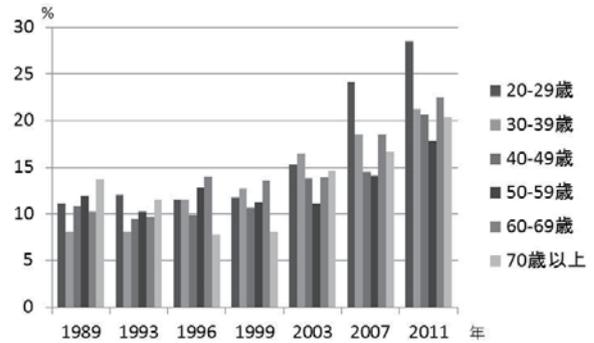


Fig. 12. 経済効率を重視する人々 (年齢別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

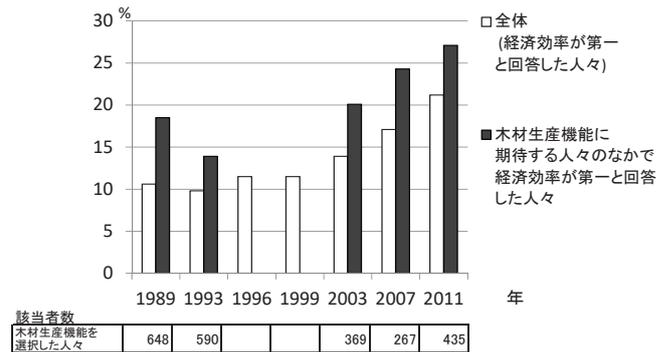


Fig. 13. 木材生産機能に期待する人々のなかで経済効率を重視する人々  
注：1996 年 (第 6 回) 調査および 1999 年 (第 7 回) 調査については、当該データが掲載されていない。  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

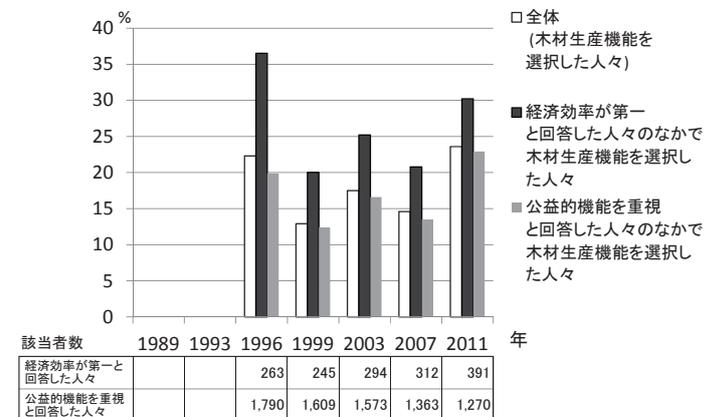


Fig. 14. 経済効率を重視する人々のなかで木材生産機能に期待する人々  
注：1989 年 (第 4 回) 調査および 1993 年 (第 5 回) 調査については、当該データが掲載されていない。  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

4. 国産材に関わる国民の認識とニーズ

森林に関する世論調査には、国内の森林から生産された木材、すなわち国産材に対する人々の認識を問う設問もある。1つは木材自給率に関する意見を問う設問であり、もう1つは、国産材利用と森林整備との関係に対する認識を問う設問である。また、木造住宅を愛好する人々に対する選択時に重視する視点を問う設問においては、選択肢の1つとして国産材の使用があげられている。本章では、これらの設問に対する回答から、国産材に関わる国民の認識の特徴や変化を把握したい。

4.1. 木材自給率を高めるべきか：1980年～1996年（第2～6回）調査

木材自給率に対する人々の意識を問う設問は、1980年（第2回）調査から1996年（第6回）調査までの5回の調査で設けられている。いずれも質問文において日本の木材自給率を示したうえで、その自給率をどう思うか、回答者の考え方に近いものを選択する形式となっている（Appendix Table 3）。質問文中に示された自給率は、1980年（第2回）調査から1989年（第4回）調査では「約3割」、1993年（第5回）調査では「約2割5分」、1996年（第6回）調査では「約22.4%」である。選択肢の数は5回の調査を通じて「木材の安定的な供給を確保するため国内での自給率をもっと高める」と「国産材より安ければ、自給率が低下しても輸入材を増やす」の2つであり、選択肢の表現は変わっていない。選択肢の表現をみると、価格の高低を重視するか否か、輸入製品の供給が不安定化するリスクに対する安全保障的な視点を持つか否か、自国産品を愛するナショナルリズム的な考え方を持つか否かなどの複数の要素が影響しうる問いのように思われる。また、自給率を高め

る、輸入材を増やすといった時に、具体的に誰が何をすることを想定しているのかも掴みにくい。この設問に対して与えられた選択肢は上記の2つのみであったが、選択肢にはなかった「一概に言えない」という回答する人々が常に13～17%存在しており、これらの選択肢では掴みきれない考え方を持つ回答者も少なくないことがわかる。

このように解釈の難しい設問ではあるが、その回答の推移をみると（Fig. 15）、調査期間を通じて国内での自給率を高めると回答した人々が約半数と多く、輸入材を増やすと回答する人は2割強で、どちらの割合もほぼ横ばいで推移している。前章でみたように、この間は森林に期待する機能として木材生産機能を選択した人々の割合が大きく減少してきたが、その一方で輸入材に対して国産材の供給を重視する人々は国民の多数派で安定していたことが分かる。

都市規模別にみると（Fig. 16）、自給率を高めると回答した人々の割合は1980年代では都市部で低い場合が多いようにみえるが、1990年代に入ると都市規模による差がみえにくくなっているようにみえる。居住地別のデータは1989年（第4回）調査以降の3回分のみが公表されているが（Fig. 17）、自給率を高めると回答した人々の全体割合と農山漁村地区の割合の差は、1989年（第4回）調査以降、9%→8%→3%と推移しており、やはり1990年代に入ってから差が縮小している。両者をみると、1989年（第4回）調査から1996年（第6回）調査にかけて、都市の人々のなかで木材自給率を高めるべきだと考える人々が増えていたものと考えられる。

年齢別にみると（Fig. 18）、自給率を高めると回答した人々の割合は20歳代と70歳以上で他の年齢層より低い傾向がみられる。さらに出生年別の推計データを

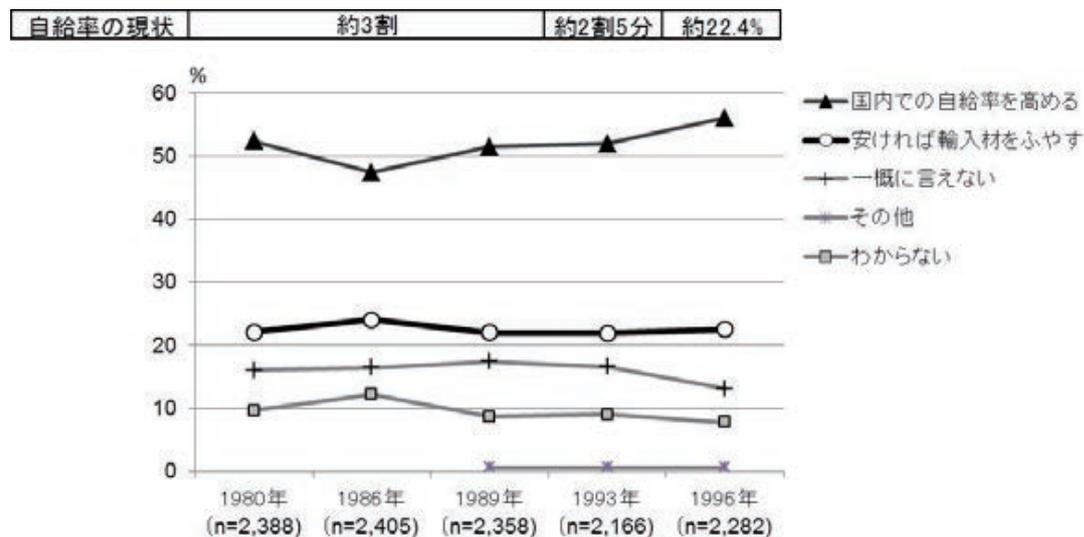


Fig. 15. 木材自給率に対する意識の推移 (S. A.)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

みると (Fig. 19)、1960 年代生まれ以降の世代では他の世代よりも自給率を高めると回答する人々の割合が低くなっており、世代によって木材自給率に対する意識が異なるものと考えられる。

4.2 国産材利用と森林整備との関係に対する認識：2003 年 (第 8 回) 調査、2007 年 (第 9 回) 調査

国産材に関する人々の認識を問う設問は、2003 年 (第 8 回) 調査と 2007 年 (第 9 回) 調査において、少し異なった形で復活している。いずれも国産材利用と森林整備の関係性の認識の有無を問うものであるが、両者では質問文の表現が異なっている (Appendix Table 4)。2003 年 (第 8 回) 調査では、国産材利用の促進が森林整備にとって必要だということを知っていたかを尋ねるものとなっており、国産材利用の促進という誰か (おそらく林野庁などの政府) による方策について、それが森林整備に不可欠だと断定したうえで、その事実を調査前から知っていたか否かを尋ねる形となっている。一方、2007 年 (第 9 回) 調査では、国産材の利用が森林整備に役立つと思うかを尋ねるものとなっ

おり、回答者自身による利用も含みうる国産材の利用について、それが森林整備に役立つかどうかについて、可能性も含めて回答者のその時点での受け止め方を尋ねる形となっている。したがって、2003 年 (第 8 回) 調査と 2007 年 (第 9 回) 調査の結果を単純に比較することはできない。

主題はいずれも国産材の利用と森林整備の関係に対する認識であるが、両者の結びつきをどのように捉えるかには、多様な解釈がありうる。そもそも森林整備とは何かという問題がある。おそらく森林の状態を改善するものだと思われがちだが、漠然とイメージする人々が多いと思われるが、森林行政で森林整備事業といった場合に間伐ないしはそれに類する事業を指す場合が多いことから、森林整備イコール間伐と捉える人々もいるかもしれない。また、森林整備という語がどこの森林整備を指すかも必ずしも明らかではない。国産材利用と関わることであるから、その木材が生産される国内の森林の整備を指すと捉えるケースが多いと思われるが、人によっては国産材の利用が海外の森林の状態に影響すると考える場合があるかもしれない。さらに、質問文

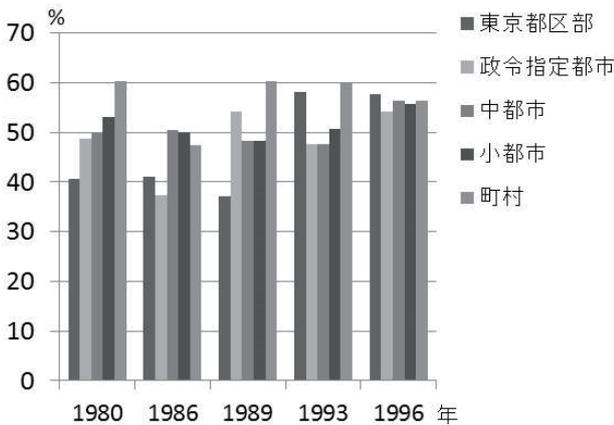


Fig. 16. 木材自給率を高めるべきとした人々 (都市規模別) 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

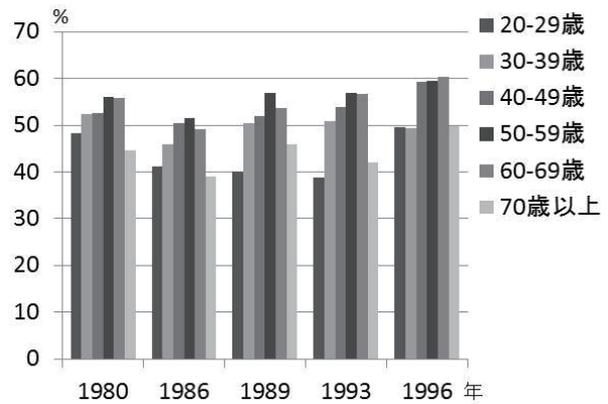


Fig. 18. 木材自給率を高めるべきとした人々 (年齢別) 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

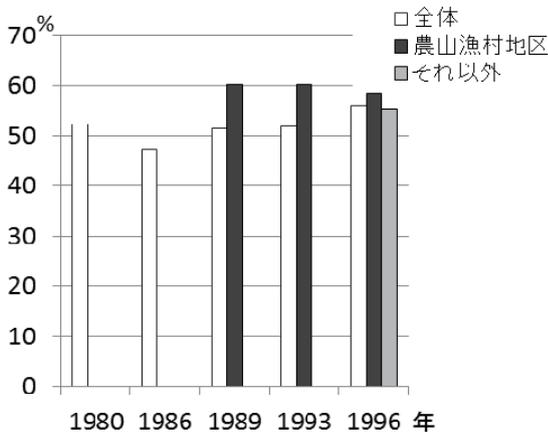


Fig. 17. 木材自給率を高めるべきとした人々 (居住地別) 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

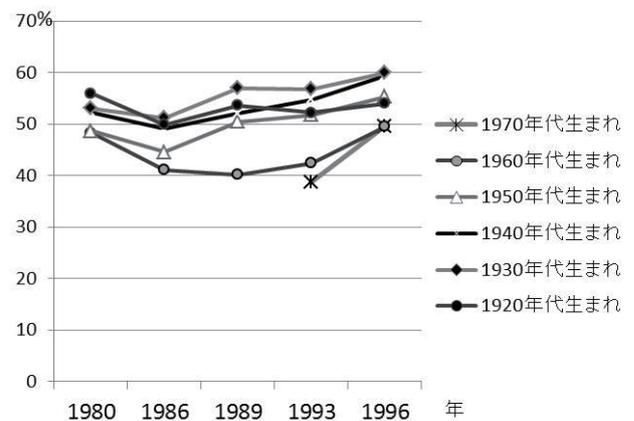


Fig. 19. 木材自給率を高めるべきとした人々 (出生年別推計) 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

では国産材の説明として括弧書きで「間伐材を含む」との文言が添えられている。そのため、人によっては間伐材の利用が間伐に不可欠、ないしは役立つかの話だと捉えるかもしれない。

そうした解釈にあたっての難しさはあるが、その回答は両調査とも多数派が国産材利用は森林整備のために不可欠だと知っていた、もしくは役立つと思うと回答しており、2000年代においても国産材利用に対して何らかの肯定的な認識を持っている人々が多いことを意味するものと考えられる。とりわけ2007年(第9回)調査で役立つと思うと回答した人々の割合は81%に及んでおり、国産材利用によって森林整備にプラスの効果をもたらされる可能性があることは、多くの国民の共通認識となっていると捉えることができる。

だが、年齢別の回答者割合をみると(Fig. 20、21)、両調査結果とも20歳代、30歳代の若者の間で知っていた、もしくは役立つと思うと回答した人々が少ないことがわかる。出生年でいうと1960年代以降に生まれた世代である。先にみた自給率に関する設問の結果とも類似している。これらの世代においては国産材に対する肯定的な認識が他の世代と比較すると低いものと考えられる。

### 4.3 木造住宅に関するニーズ

#### 4.3.1 木造住宅に対する選好：1976年～2011年(第1～10回)調査

住宅建築用の木材は日本の木材需要の多くを占めており、木造住宅を巡る消費者ニーズは林業に大きな影響を与えてきた。住宅が木造か非木造かによって住宅建築に使用される木材の量は大きく異なる(木造住宅は非木造住宅の3～4倍の木材を使用する4)が、さらに木造住宅のうち在来工法か否かによって国産材の使用率が大きく異なるとされてきた。林野庁が編集した平成23年版の『森林・林業白書』(林野庁編2011)は、2010年に示された調査報告書を引用して在来工法の住宅に用いられる木材の約3割は国産材としており、1995年に示された調査報告書を引用して在来工法以外の木造住宅で用いられるのはほとんどが輸入材としている。その後の『森林・林業白書』では、ツーバイフォー工法などの在来工法以外の工法を中心とする住宅メーカーにおいても国産材利用が拡大している旨が報告されている(例えば、林野庁編2012)が、直近の森林に関する世論調査が行われた2011年当時までは、概ね在来工法か否かが国産材を使用した住宅か否かを示していたものと考えられる。住宅を取得する際に在

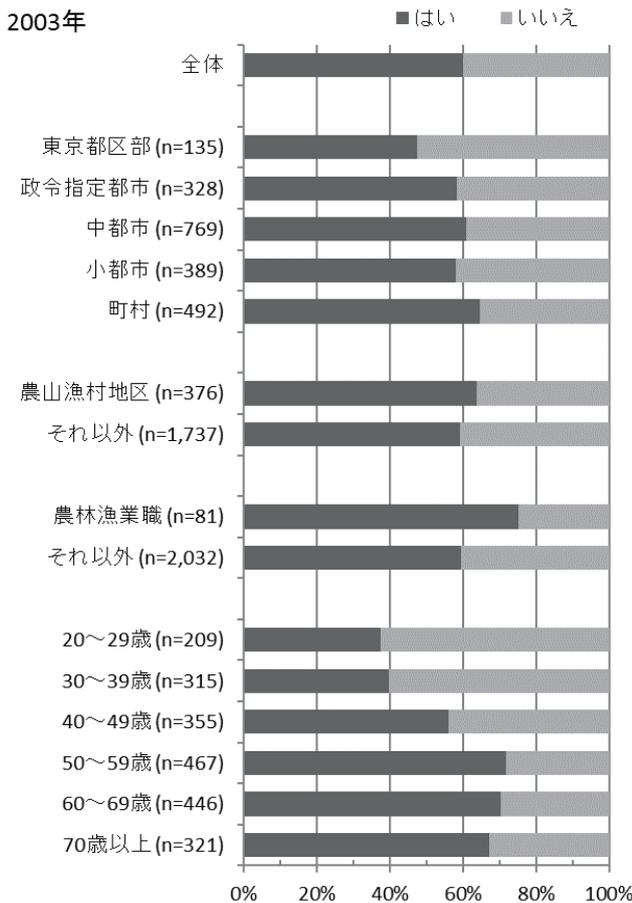


Fig. 20. 国産材利用の促進は森林整備に必要だと知っていたか (S.A.)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

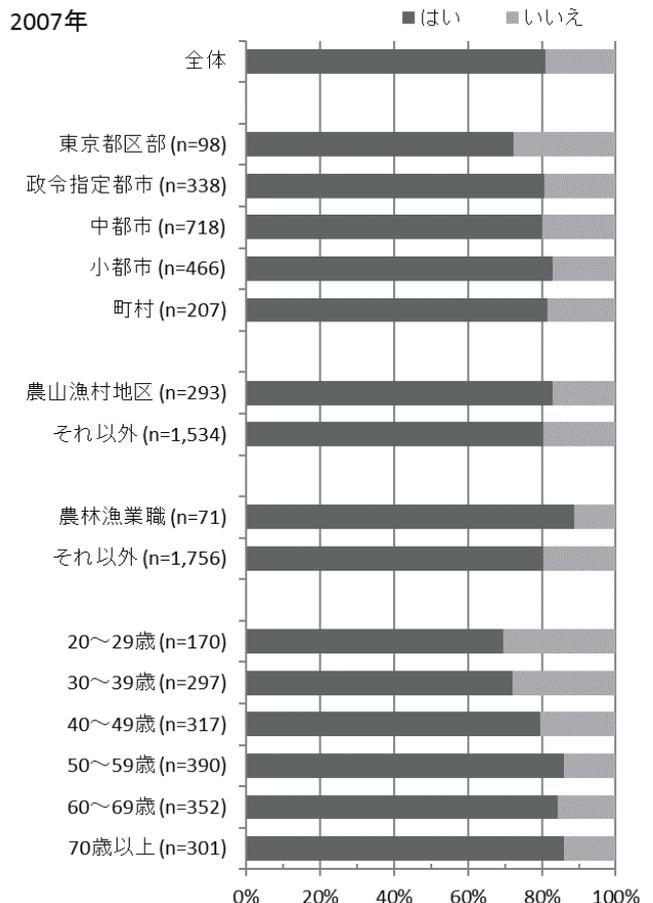


Fig. 21. 国産材利用は森林整備に役立つと思うか (S.A.)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

来工法の木造住宅、非在来工法の木造住宅、非木造住宅のいずれを選択するかを問う設問は、1976年（第1回）調査以降、全10回の調査を通じて設定され続けてきた設問であり、木造住宅に関する人々の選好に対する世論調査設計者の関心の高さを映し出している。

質問文と選択肢の数は、1976年（第1回）調査以来ほぼ同じである（Appendix Table 5）。回答者が仮に新築や購入で住宅を得る際にどんな住宅を選びたいかを問う形で、選択肢は在来工法の木造住宅、在来工法以外の木造住宅、非木造住宅の3種である。だが、注意すべき変更点が1つある。在来工法以外の木造住宅として、1996年（第6回）調査までは「プレハブ住宅」が例示されていたが、1999年（第7回）調査以降は「ツーバイフォー住宅」に置き換わっている。プレハブ住宅というと「安かろう悪かろう」といったネガティブなイメージが持たれることも多く、この例示の変更によって回答者が受ける印象も変化したものと予想される。実際、1996年（第6回）調査から1999年（第7回）調査にかけて、在来工法以外の木造住宅を選択する人々の割合は全10回の調査の中で最も大きく増加しており（Fig. 22）、この増加には選択肢の例示の変更が影響していた可能性が高い。

1976年（第1回）調査以降の推移をみると（Fig. 22）、全10回の調査を通じて在来工法の木造住宅を愛好する人々が最も多いが、その割合は1990年代前半まで7割以上であったのに対して、1996年（第6回）調査頃から減少してきた。その一方で増加してきたのが在来工法以外の木造住宅を愛好する人々である。在来工法以外の住宅を選択する人々が増加する1つの大きな契機となったのは、1995年の阪神淡路大震災であろう。ツーバイフォー工法などの大壁構造の住宅に被害が少なかったとの報道がなされ、消費者の在来工法離れを生む要因となったと考えられる。そこに先述の選択肢における例示の変更が加わり、1990年代後半における

在来工法以外の木造住宅の選好を高めたものと思われる。

一方、非木造住宅を愛好する人々の割合は、1999年（第7回）調査を除くと15%前後で推移しており、大多数の人々が木造住宅を愛好するという特徴自体は35年間ほぼ変わらず維持されてきたと捉えることができる。この間、都市化が大幅に進展するとともに、木材生産機能に期待する人々の割合は先にみた通りドラスティックに変化してきたが、回答者を全体としてみた時の非木造住宅に対する木造住宅の選好には、それらとは無縁とも思える安定感があるかのようにみえる。

在来工法を愛好する人々の割合を都市規模別（Fig. 23）、居住地別（Fig. 24）にみると、都市より農山村で在来工法を愛好する人々が多いという傾向が長期にわたってみられる。また、職業別（Fig. 25）にみると、農林漁業職の人々で高くなっている。

一方、年齢別にみると（Fig. 26）、調査期間を通じて年齢が若いほど在来工法を愛好する人々の割合が低い傾向がみられる。年齢による差は次第に拡大しており、1999年（第7回）調査以降は20歳代が60歳代、70歳代の人々の3分の1近くまで下がっている。20歳代および30歳代においては、1999年（第7回）調査以降、在来工法を愛好する人々と在来工法以外の木造住宅を愛好する人々の割合がほぼ同程度となっている。出生年別にみた割合を推計すると（Fig. 27）、1950年代以前に生まれた世代においては、この35年間ほぼ一定割合を維持してきたのに対して、1960年代以降に生まれた世代では、後に生まれた世代ほど在来工法を愛好する人々の割合が少なくなっている。

年齢別、出生年別の選好を在来工法以外の木造住宅と非木造住宅についても同様にみたのがFig. 28～31である。在来工法以外の木造住宅、非木造住宅とも若い世代ほど愛好する人々の割合が高いことがわかる。回答者を全体としてみたときには、1976年（第1回）

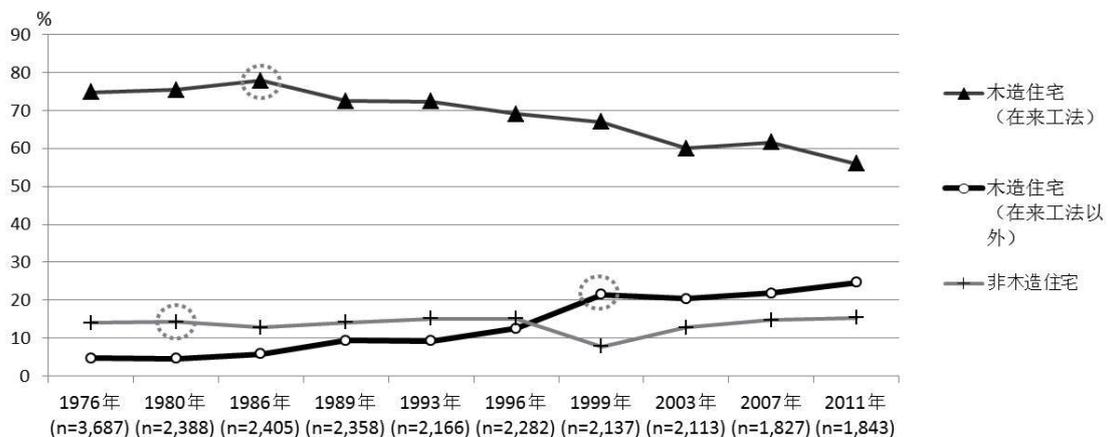


Fig. 22. 木造住宅に関する選好の推移 (S. A.)

注：図中の点線丸印は、前回調査から表現等に質に関わる変更があった選択肢を指す。

資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

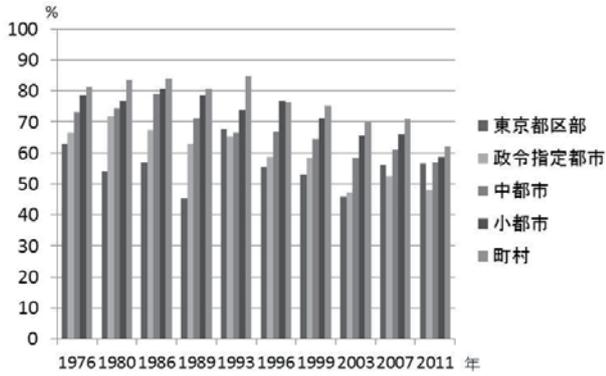


Fig. 23. 在来工法の木造住宅を愛好する人々 (都市規模別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

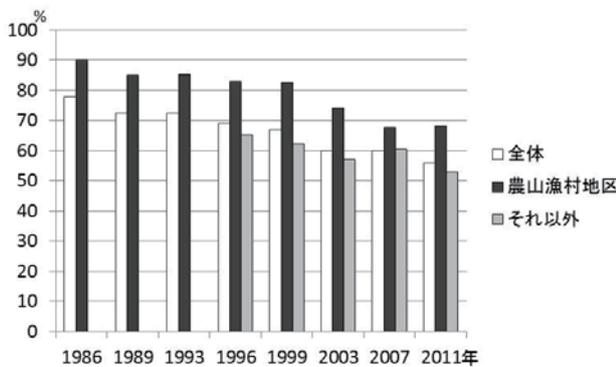


Fig. 24. 在来工法の木造住宅を愛好する人々 (居住地別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

調査以来ほぼ一定のまま推移してきたと思われた非木造住宅を愛好する人々の割合は、実は若い世代ほど高くなっている。その影響が回答者を全体としてみたときに目立たないのは、常に回答者の多数を占めてきた1940年代生まれの世代においては非木造住宅を愛好する人々の割合が緩やかに減少していたこと、その一方で非木造住宅を選択する人々が多い1960年代生まれ以降の世代(例えば、1989年(第4回)調査時では20歳代、1999年(第7回)調査時では30歳代以下)では、回収率が低い(Table 2)ことも重なって全回答者に占める当該世代の回答者の割合が実際の人口比よりも低いことが影響しているものと考えられる。

住宅を取得する主な契機となるのは子育て初期および退職時期と考えられる。宮本・藤掛(2012)によると、住宅取得者の年齢層には30歳代と60歳代の2つのピークがあるが、近年、30歳代の層が増加し、50歳代以降の層が減少する傾向があり若年化が進んでいるという。2010年度現在では、住宅取得者の47%を30歳代が占めている。既に在来工法の愛好が高い世代は住宅取得期を過ぎており、主要な住宅取得者層は、在来工法と在来工法以外の木造住宅の愛好がほぼ等しく、非

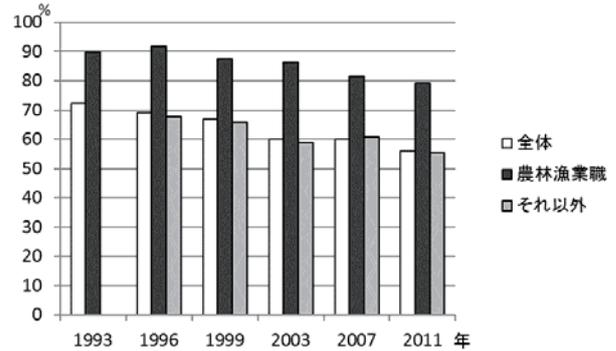


Fig. 25. 在来工法の木造住宅を愛好する人々 (職業別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

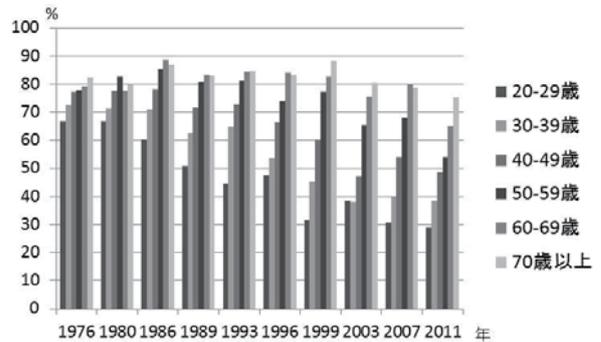


Fig. 26. 在来工法の木造住宅を愛好する人々 (年齢別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

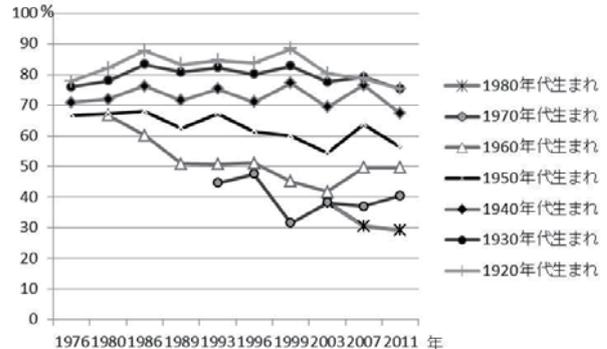


Fig. 27. 在来工法の木造住宅を愛好する人々 (出生年別推計)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

木造住宅の愛好も比較的高い世代に移っており、在来工法離れは今後一層進展する可能性が高いと考えられる。

最後に、木造住宅の愛好と木材生産機能に期待する人々の関係をみたい。住宅の嗜好別にみた木材生産機能に期待する人々の割合を示したのがFig. 32である。『世論調査報告書』からデータが把握できるのは、1989年(第4回)調査、1993年(第5回)調査、2003年~2011年(第8~10回)調査の5つの調査である。これらを見ると、1990年前後の2回の調査では在来

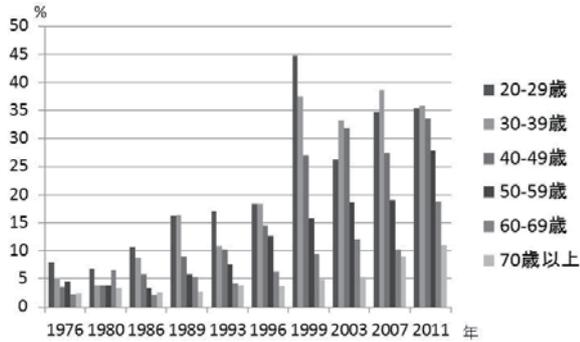


Fig. 28. 在来工法以外の木造住宅を愛好する人々（年齢別）  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

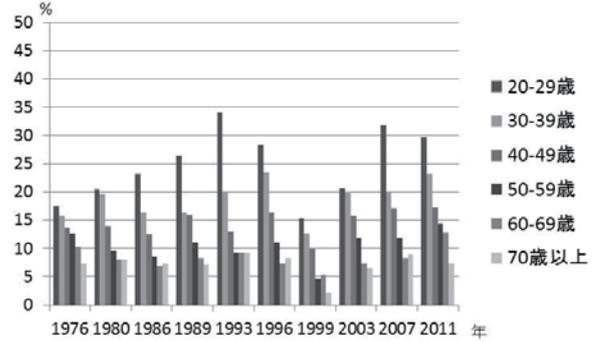


Fig. 30. 非木造住宅を愛好する人々（年齢別）  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

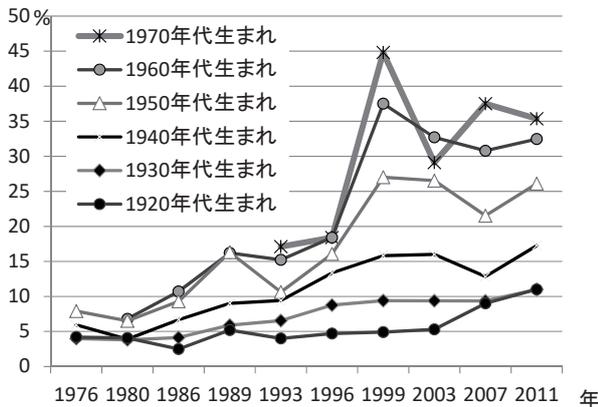


Fig. 29. 在来工法以外の木造住宅を愛好する人々（出生年別推計）  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

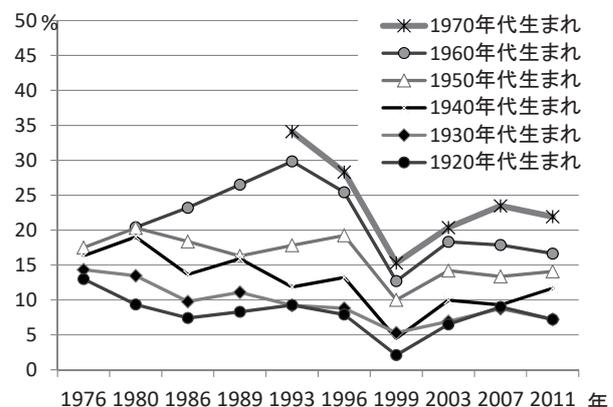
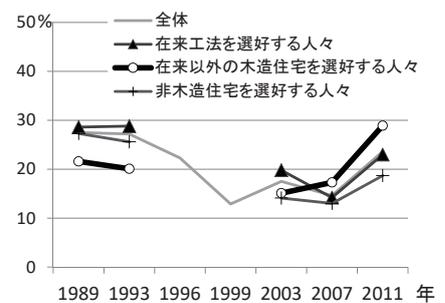


Fig. 31. 非木造住宅を愛好する人々（出生年別推計）  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

工法以外の木造住宅を愛好する人々の間では木材生産機能に期待する人々の割合が低いという状況がみられるのに対して、直近の2回の調査では逆に在来工法以外の木造住宅を愛好する人々の間で木材生産機能に期待する人々の割合が高いという状況が生じている。少なくとも2010年頃までは在来工法以外の木造住宅における国産材使用率が低いという点と合わせて考えると、近年の木材生産機能に対する期待の高まりは、住宅構造材における国産材利用に必ずしも直結するものではないと考えられる。

4.3.2 木造住宅を選ぶ際に何を重視するか：1976年（第1回）、1986年～1996年（第3～6回）、2003年～2011年（第8～10回）調査

若い人ほど在来工法の木造住宅を愛好する人々が少なく非木造住宅を愛好する人々が多いことについて、蔵治(2012)は、「若い人の中に、生まれてから木造住宅に住んだことが無い人が増えていること」が一因として考えられると指摘している。また、住宅を選ぶ際に利便性や価格、耐震性能などが最も重視され、建てる家が木造かどうか、使う木材が国産材かどうか



該当者数

全体	2,358	2,166	2,282	2,137	2,113	1,827	1,843
在来工法を愛好する人々	1,709	1,569			1,268	1,125	1,033
在来以外の木造住宅を愛好する人々	222	199			431	398	456
非木造住宅を愛好する人々	333	328			270	269	284

Fig. 32. 木造住宅に関する嗜好別にみた木材生産機能を重視する人々の推移  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

どの点には関心が払われなくなったことにも触れている。これらに関わるデータを提供しているのが、木造住宅を選好する人々を対象として住宅を選ぶ際に重視する点を尋ねた設問である。この設問が設けられたのは2003年（第8回）調査以降であるが、1976年（第1回）調査と1986年～1996年（第3～6回）調査においては在来工法を選好する人々に対してその理由を尋ねる設問が設けられていることから、両者を比較することで在来工法を選択する際の視点の変化を若干把握することができる（Appendix Table 6）。

1976年（第1回）調査における設問は、在来工法を選好する人々と在来工法以外の木造住宅を選好する人々の両者に対して、それぞれ理由を選択肢の提示をせずに自由回答形式で尋ねている。その結果、在来工法を選好する理由としては、住み慣れているから（51%）が最も多く、次いで他に比べて居住性が優れているから（35%）が多くあげられた。この両者は1986年～1996年（第3～6回）調査まで一貫して上位を占め続けている（Fig. 33）。一方、在来工法以外の木造住宅を選好する人々に対して理由を尋ねているのは、1976年（第1回）調査のみである。その理由としては、価格が安いから（35%）が最も多く、見本を見て建てることのできるから（26%）がそれに続いている。その次に多いのが特に理由はない（18%）と工期が短いから（16%）などがあげられた。これらを見る限り、少なくとも1976年当時においては、在来工法以外の木造住宅は、住み心地や性能に対する関心が薄く住宅に対するこだわりの少ない人々が早く安く入手できる木造住宅として選好していたものと考えられる。

2003年～2011年（第8～10回）調査では、木造住宅を選好する人々に対して、木造住宅を選ぶ際に重視することを尋ねている。3回の調査を通じて選択肢には変更がないが、質問文は2003年以降の調査において重視することの前に「価格以外で」との文言が追加されている（Appendix Table 7）。

2003年～2011年（第8～10回）の3回の調査を通じて優先順位に大きな変動はみられず、価値観はほぼ安定的に推移していると捉えることができる（Fig. 34）。このデータにおいては、国産材の使用を重視する人々の割合は増加しておらず、3.1.3で引用した蔵治（2012）による仮説、すなわち「国産木材の住宅の価値が施主や建築業界に少しずつ認められてきた」という傾向はみることができない。重視する人々の割合が高いのは品質や性能、耐久性と健康に配慮した材料の使用の2点で、共に7割程度の回答者が重視する点として選択しており、これに約4割の回答者が選択した国産材の使用が続いている（Fig. 34）。これを在来工法の選好者と在来工法以外の木造住宅の選好者にわけてみると（Fig. 35）、国産材の使用を重視する人々の割合が在来工法の選択者と非在来工法の選好者の間で1.8～3.3倍と大幅に異なる点が顕著な特徴として把握できる。

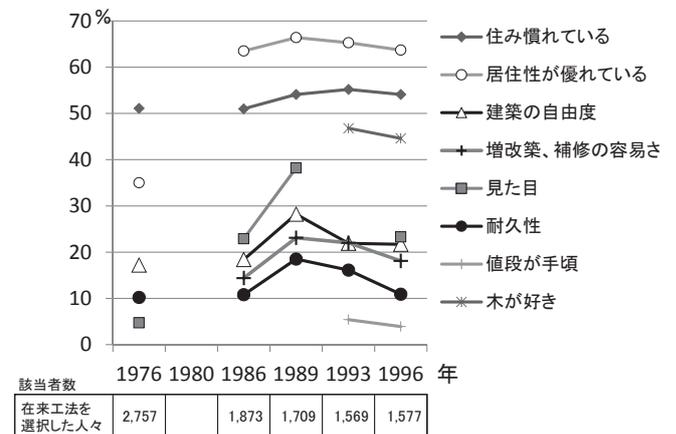


Fig. 33. 在来工法を選択した理由の推移 (M. A.)  
 注1：図中の点線丸印は、前回調査から表現等に質に関わる変更があった選択肢を指す。  
 注2：1980年（第2回）調査では、当該設問が設けられていない。  
 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

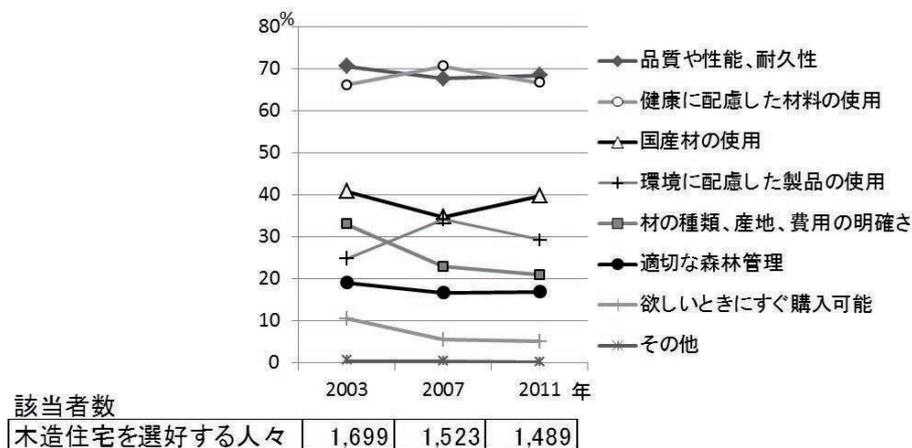


Fig. 34. 木造住宅を選好した人々が重視する点の推移 (M. A.)  
 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

それぞれの該当者数を踏まえると、木造住宅の選好者のなかで住宅取得時に国産材の使用を重視する人々の8～9割は、在来工法を選好する人々ということになる。非木造住宅を選好する人々やわからないと回答した人々は国産材の使用を重視しないものと考え、住宅選択時に国産材の使用を重視する人々の割合は、回答者全体の3割弱と考えられる。

さらに細かくみると、木造住宅を選好する人々のなかで国産材の使用を重視する人々の割合は、都市より農山村で多く (Fig.36、37)、職業別にみると農林漁業職の人々の間で目立って高い (Fig. 38) ことが分かる。年齢別にみた差異 (Fig. 39) は更に大きく、20歳代で国産材の使用を重視する人々の割合は70歳代以上の割合に対して半分未満、最も差が大きい2007年 (第9回) 調査では70歳代以上の22%にとどまっている。ここにも若い人々ほど国産材に対する関心が低い傾向が明瞭に現れている。これらとは逆に、品質や性能、耐久性と健康に配慮した材料の使用という視点は、若い人々、

都市部の人々ほど重視する人々の割合が高くなっている。こうした住宅取得に際して若者が重視する点の特徴は、先述の蔵治 (2012) の指摘を裏付けるものとなっている。

なお、先に国産材利用が森林整備に役立つと考える人々が国民の大多数を占めているというデータを示したが、住宅取得時に選択の基準として使用される木材が生産された森林において植林や手入れが適切に行われているか否か (適切な森林管理) を重視する人々がどの程度いるかを Fig. 34 でみると、2割弱と低位であることがわかる。この2割弱という割合は木造住宅を選好する人々のなかでの割合だが、ここに含まれない非木造住宅を選好する人々やわからないと回答した人々は住宅取得時に森林管理の適切さを重視しないものと考え、住宅選択時に森林管理の適切さを重視する人々の割合は、回答者全体の15%ほどと推察される。



Fig. 35. 木造住宅を選択した人々が重視する点の推移 (在来工法を選択する人々と非在来工法を選択する人々)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

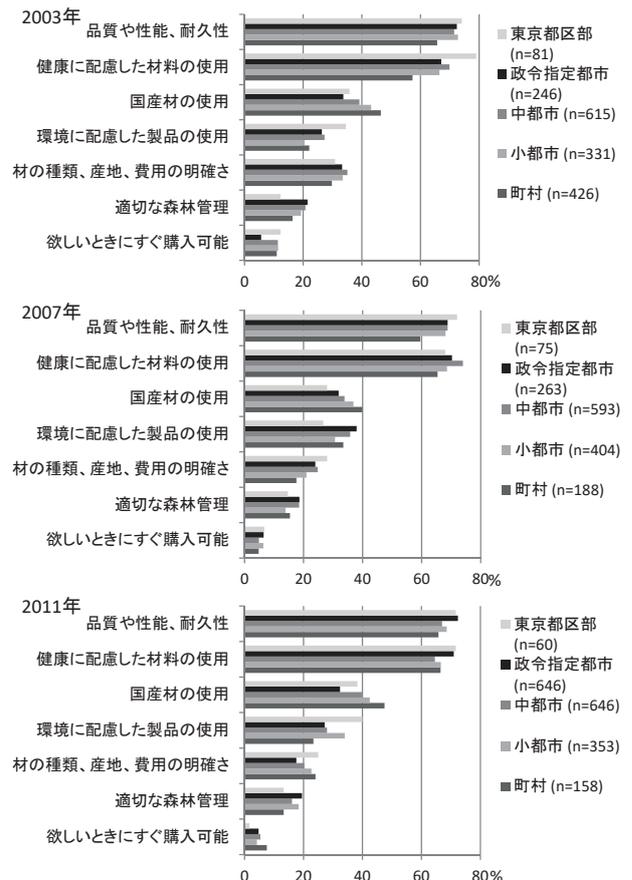


Fig. 36. 木造住宅を選択した人々が重視する点の推移 (都市規模別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

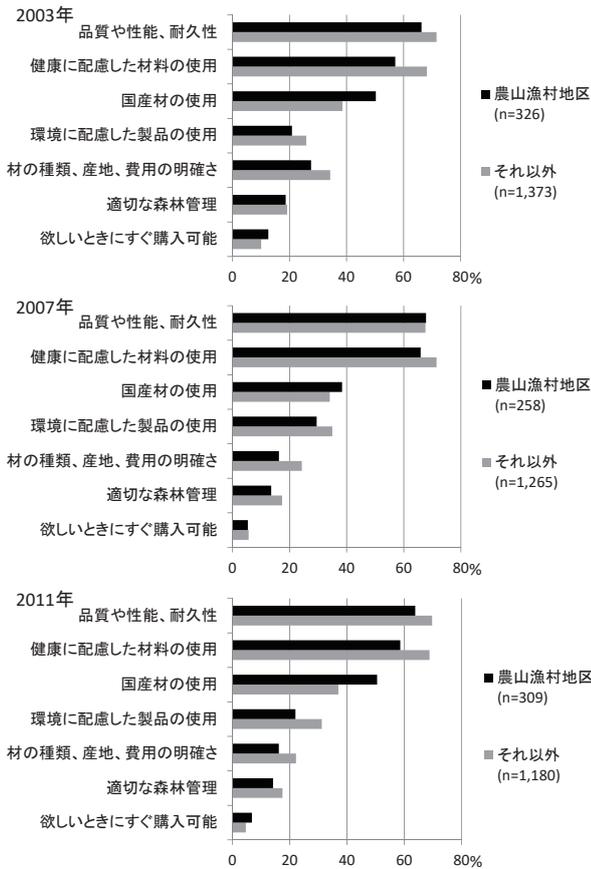


Fig. 37. 木造住宅を選択した人々が重視する点の推移 (居住地別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

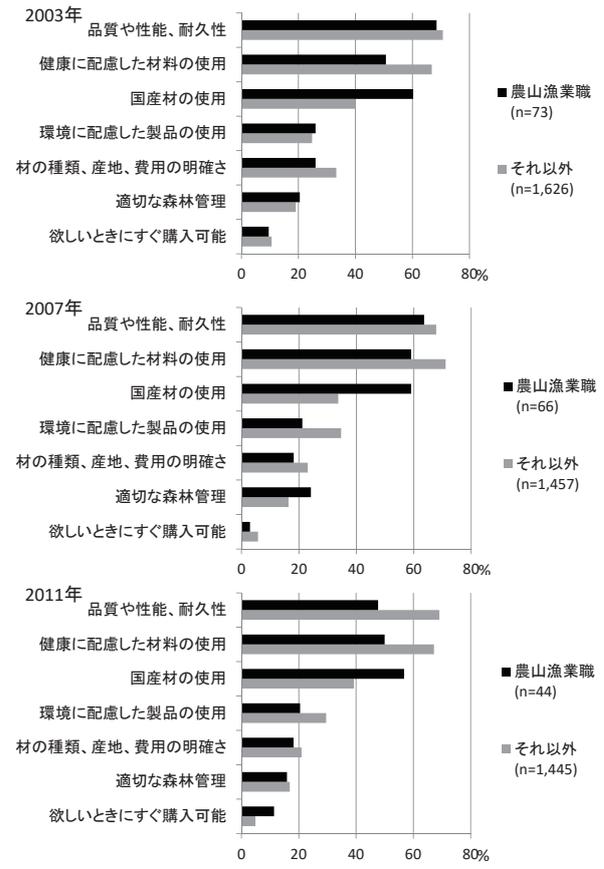


Fig. 38. 木造住宅を選択した人々が重視する点の推移 (職業別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

5. 木材の生産と利用に関わる施策に対するニーズ

5.1 森林・林業に関わる施策ニーズの推移：1976年 (第1回)、1999年～2011年 (第7～10回) 調査

最後に、木材生産に関わる施策に対する人々のニーズをみていきたい。森林に関する世論調査において、森林・林業に関わる施策のニーズを問う設問が設けられているのは、1976年 (第1回) 調査と1999年～2011年 (第7～10回) 調査である (Appendix Table 8)。

1976年 (第1回) 調査においては、今後の森林・林業行政に関する施策について国に望むことがあるかと尋ねたうえで、あると答えた50%の人々に対して、その具体的内容を自由回答形式で尋ねている。その際に多くの人々があげたのは、計画的な伐採と植林の実施 (44%)、森林の乱開発の防止 (30%)、天然林の保護 (30%)、山地崩壊や洪水の防止 (24%) であり、これに続くのが水源確保のための森林の整備 (15%)、木材価格の安定化 (14%) であった。自由回答であるにもかかわらず、特に林業に関わっては、計画的な植伐や木材価格の安定化など非常に具体的な内容があげられており、当時の回答者の林業問題への関心の高さがうかが

える。

一方、1999年以降の調査では、今後の森林・林業行政において特に力を入れて欲しいと思うこととして9つの選択肢が設けられている。そのうち選択した人々が多い施策と木材関連施策の推移をあげたのが Fig. 40 である。選択肢の多くは、例えば林業に関わる選択肢であれば森林整備や木材供給・利用の推進などとされており、1976年 (第1回) 調査であげられた回答と比較すると抽象的な表現となっている。選択肢のなかで特に注意が必要なのは、森林整備施策の選択肢における表現の変更である。森林整備施策については、1999年 (第7回) 調査では選択肢において「多くの機能を持つ森林の整備」と記載されていたが、2003年 (第8回) 調査では「水源のかん養、国土や自然環境の保全、地球温暖化防止などの様々な役割を果たす多様で健全な森林の整備」と森林整備の効果を示す説明が大幅に追加された。その後の2回の調査では、「森林の整備」と極シンプルに記載されている。こうした変遷があるなかで、2003年 (第8回) 調査の結果では、他の調査と比較して飛び抜けて森林整備施策を選択した人々の

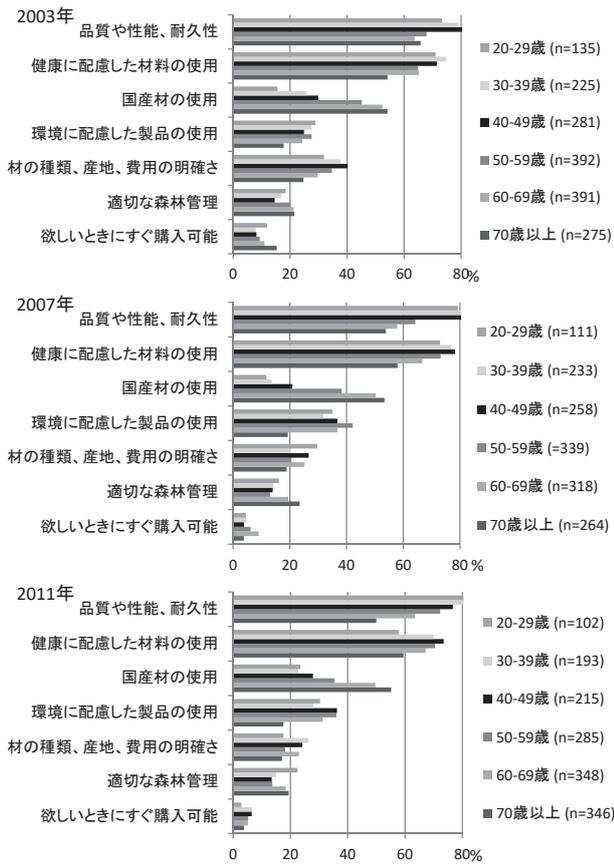


Fig. 39. 木造住宅を選択した人々が重視する点の推移 (年齢別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

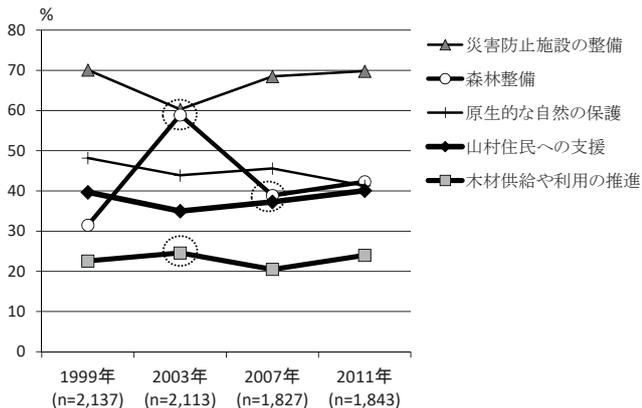


Fig. 40. 今後力を入れて欲しい森林・林業施策の推移 (M.A.)  
注：図中の点線丸印は、前回調査から表現等に質に関わる変更があった選択肢を指す。  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

割合が高くなっている。この間は先述のように地球温暖化対策や公共事業を巡る議論のなかで森林整備が注目された時期であり、一時的に森林整備に対する関心が高まって森林整備施策のニーズが高まった可能性もある。だが、表現がシンプルになった4年後の調査で急激に回答者の割合が減少していることを合わせて考えると、2003年(第8回)調査では森林整備による具体的な効果が例示されたことによって、回答者にとって森林整備の効果が幅広くイメージされたために森林整備施策のニーズが高まった可能性も充分にある。一方、木材関連施策(木材供給や利用の推進)が指す内容も1999年(第7回)調査とそれ以降の調査とは変化している。1999年(第7回)調査においては、「木材の安定的な供給」とのみ記載されており、それとは別に「製材工場などへの木材産業への支援」という選択肢が設けられていた。2003年(第8回)調査以降の3回の調査では、後者の選択肢が無くなり、前者は「木材の安定的な供給や木材利用の推進」へと表現が変わった。Fig. 40に示したのは、前者のみの割合(「製材工場などへの木材産業への支援」を含まない)の推移である。

1999年(第7回)調査以降の4回の調査を通じて最も多くの人々が選択した施策は、「災害防止施設の整備」である。これに「原生的な森林の貴重な動植物の保護(原生的な自然の保護)」と「森林を守り育てている山村住民に対しての支援(山村住民への支援)」、森林整備が続き、他の3つの選択肢を挟んで最後から2番目に選択されたのが木材関連施策である。

ここで森林のもつ諸機能への期待の推移を示したFig. 1を思い出していただきたい。Fig. 1における諸機能への期待の変動は、必ずしも上記の施策ニーズの変動と一致してはいない。木材生産機能への期待と木材関連施策に対するニーズもその1つである。3.1.2でみたように、木材生産機能に期待する人々は2000年代において増加傾向をみせた。だが、木材生産に関連した施策に対する人々のニーズは、2000年代において横ばいで推移している。機能への期待の変化と施策ニーズの変化が異なる要因の1つには、諸機能への期待を問う設問が上位3つのみを選択する方式であるのに対して、施策ニーズを問う設問が制限無しでの複数回答方式であることが考えられる。また、期待する機能が民間の活動等を通じて発揮される可能性があると考えられる場合には、特段の公的な施策を講じる必要はないと考えることもできる。3.2節においてみた2000年代における経済効率重視の傾向を踏まると、行政施策を通じてではなく、民間の活動を通じた木材生産機能の発揮を期待する人々が増加している可能性は高い。

木材関連施策を選択した人々を都市規模別(Fig. 41)、居住地別(Fig. 42)にみると、都市と農山村の人々の差がほとんどみられない年が多いが、木材生産機能に期

待する人々の中でみられたような都市の人々と農山村の人々の回答割合が徐々に逆転していく傾向まではみられない。また、年齢別にみると (Fig. 43)、2011 年における木材生産機能に期待する人々を特徴づけていた若者層 (20 歳代および 30 歳代) における選択者の割合の増加は、2007 年 (第 9 回) 調査と 2011 年 (第 10 回) 調査を比較すると若干はみられるが、年齢が高い人々ほど木材関連施策に対するニーズが高いという傾向は変わっていない。以上をみる限り、木材関連施策に対するニーズの質的な変化は、木材生産機能への期待の変化ほどには生じていないと考えられる。

一方、2000 年代において都市の人々と若者の間で相対的に増加したという木材生産機能に期待する人々の

中でみられた動向と比較的近い動向がみられるのは、山村住民への支援策に対する行政ニーズの推移である。山村住民への支援策を選択した人々は、回答者全体に占める割合はほとんど増加していないものの、都市規模別 (Fig. 44)、居住地別 (Fig. 45) にみると、かつては農山村の人々の間で高かったものが都市の人々の間で高くなるといった農山村から都市への選択者のシフトがみられる。一方、年齢別にみた割合 (Fig. 46) には、2011 年 (第 10 回) 調査においては 20 歳代の割合が大きく伸びているが、年齢が高い人々ほど施策ニーズが高いという傾向はみられず、木材生産機能への期待においてみられたような若者層における相対的な増加が起こったとは言い切れない。

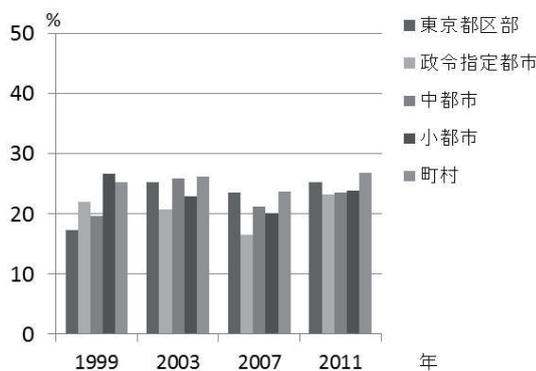


Fig. 41. 木材関連施策を選択した人々 (都市規模別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

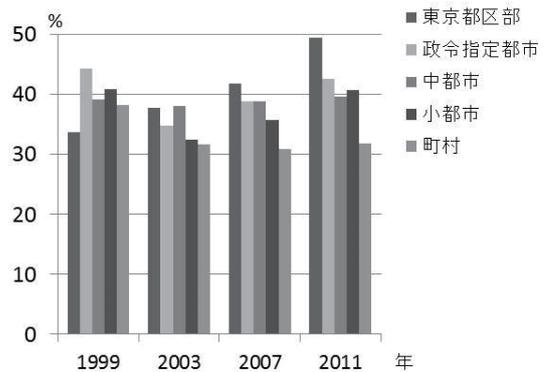


Fig. 44. 山村住民への支援策を選択した人々 (都市規模別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

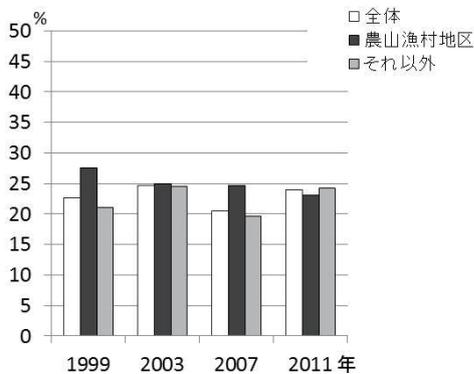


Fig. 42. 木材関連施策を選択した人々 (居住地別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

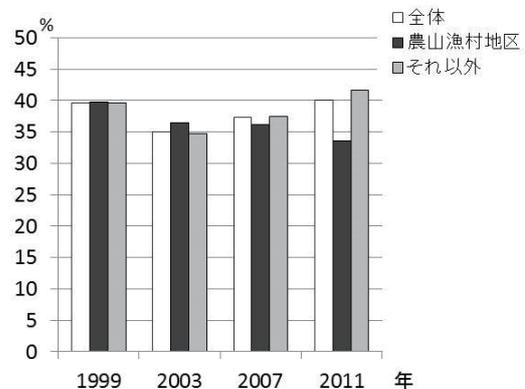


Fig. 45. 山村住民への支援策を選択した人々 (居住地別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

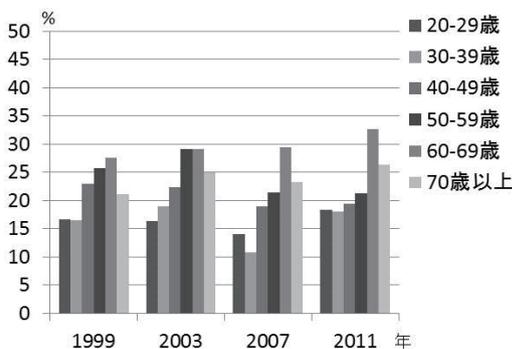


Fig. 43. 木材関連施策を選択した人々 (年齢別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

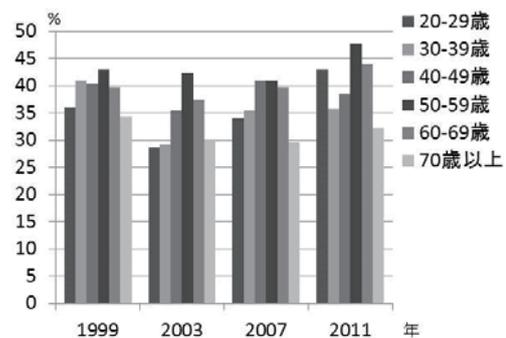


Fig. 46. 山村住民への支援策を選択した人々 (年齢別)  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

5.2 木質バイオマスの利活用に関わる施策ニーズ：2003年～2011年（第8～10回）調査

2000年代に入ってから実施された3回の調査においては、今後、取り組むべき木質バイオマスの利活用方策を問う設問が設けられている。回答者には最初に木質バイオマスとは何かを説明するカードが示され（Appendix Table 9における〈カード1〉もしくは〈資料1〉）、その上で例示されるいくつかの方策のなかで、今後、取り組むべき方策を全て選択する方式である。選択肢の内容は、2003年（第8回）調査と2007年（第9回）調査の間で大きく変更されている（Appendix Table 9）。エネルギー利用については、2003年（第8回）調査では発電だけが例示されていたのに対して、2007年（第9回）調査からはボイラーでの熱利用が例示に加えられている。また、2003年（第8回）調査では「成分を抽出して新たな木質材料やアルコールの生産としての利活用の推進」とされていた選択肢が、

2007年（第9回）調査以降は「燃料用エタノールに加工するなどの燃料としての利活用の推進」へと変更されている。

特に2003年（第8回）調査とそれ以後の2回の調査とでは選択肢の変化が大きく単純な比較はできないが、エネルギー利用については、2003年（第8回）調査から2007年（第9回）調査までの間には選択肢が例示する内容の拡大がみられたにもかかわらず選択した人々の割合には変化がなかったのに対して、2011年（第10回）調査では選択肢に変更がないにもかかわらず2007年（第9回）調査の48%から2011年（第10回）調査の61%まで大きく増加している（Fig. 47）。この間、木質バイオマスのエネルギー利用の推進へのニーズが高まったことがうかがえる。2011年（第10回）調査の9ヶ月前には東日本大震災が発生し、原子力発電事故が起きたことを受けて、再生可能エネルギーへの関心が急速に高まっていた。こうした時期的な要因がエネルギー利用の推進への関心の高まりに強く影響した可能性がある。

取り組むべき方策として、木質バイオマスのエネルギー利用の推進を選択した人々の割合を都市規模別（Fig. 48）、居住地別（Fig. 49）、年齢別（Fig. 50）にみると、2011年において東京都区部の人々における割合の伸びが比較的大きいことを除いて大きな差異はみられず、エネルギー利用の推進へのニーズは概ね各層で一般的に生じたものと捉えることができる。一方、職業別（Fig. 51）にみると、それまで相対的に低かった農林漁業職の人々においてエネルギー利用の推進を選択した人々の割合が高まっていることから、この間に農林漁業においてエネルギー源としての木質バイオマス利用に対する期待が高まった可能性もある。

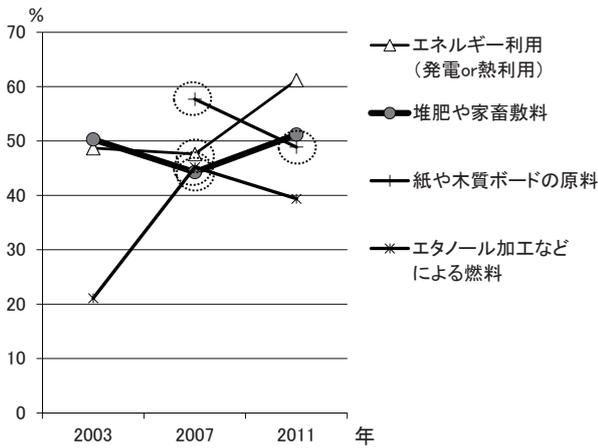


Fig. 47. 今後、取り組むべき木質バイオマス利活用方策の推移 (M. A.)  
 注：図中の点線丸印は、前回調査から表現等に質に関わる変更があった選択肢を指す。  
 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

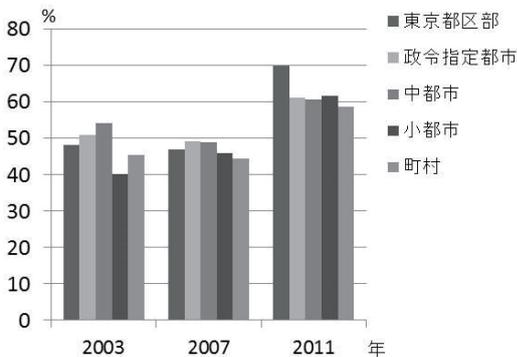


Fig. 48. エネルギー利用を選択した人々 (都市規模別)  
 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

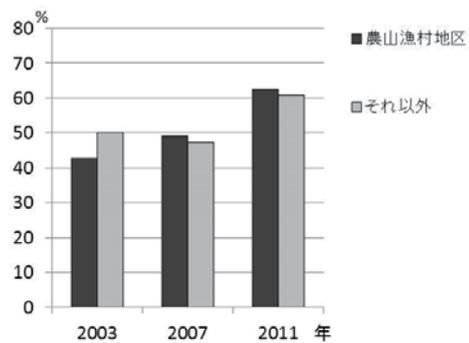


Fig. 49. エネルギー利用を選択した人々 (居住地別)  
 資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

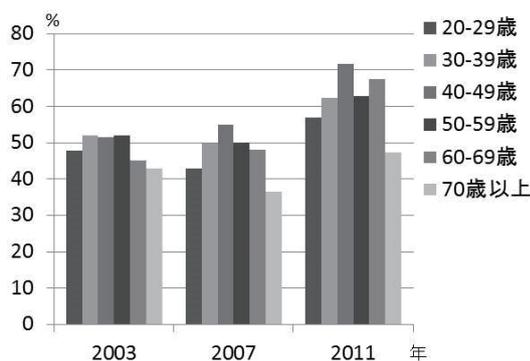


Fig. 50. エネルギー利用を選択した人々（年齢別）  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

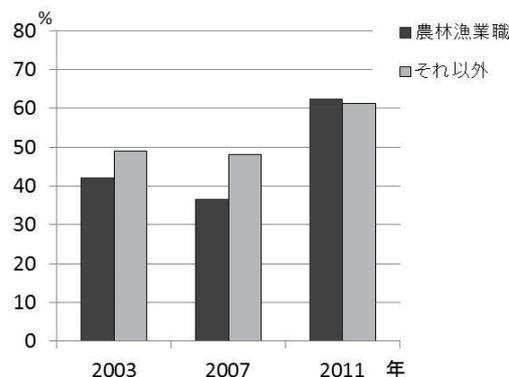


Fig. 51. エネルギー利用を選択した人々（職業別）  
資料：内閣府『世論調査報告書』より作成。

## 6. 結論

以上みてきたように、森林に期待する働きとして木材生産機能をあげる人々の割合は、1980年代から1990年代にかけて大幅に減少したが、2000年代に入ってから緩やかな増加に転じている。この2000年代における木材生産機能への期待の高まりは、1980～90年代における期待の減少を逆に辿る単なる揺り戻し現象ではなく、木材生産に対する捉え方に質的な変化が生じていることを示唆するものと考えられる。その1つが木材生産機能への期待が農山村より都市で高まるという木材生産機能への期待の都市化傾向である。類似の傾向は山村住民への支援施策のニーズにも生じている可能性がある。その一方で、この間、木材関連施策に対するニーズにはほとんど変化がみられず、また国民各層を通じて経済効率を重視する人々が増えてきていることから、近年木材生産機能に注目している人々は、木材の生産や利用を主に経済的な観点から捉え、民間の経済活動として行われるべきものと認識している可能性がある。

1980年代から2000年代にかけて期待する機能として木材生産機能を選択する人々の割合が大きく変動するなかであって、国産材の利用に対するポジティブな受け止め方は、回答者を全体としてみると概ね維持されてきたように思われる。だが、概ね1960年代以降生まれの若い世代の人々の間では国産材に対する関心は低く、住宅取得時に国産材の使用を意識する人々も少ない傾向がある。今後、国産材だからというだけの理由で優先的に消費しようとする人々は減るものと考えられ、国産材の利用拡大を図るにあたっては、機能面での価値などを高めていくことがより強く求められてくると思われる。

国産材利用が森林整備に役立つと捉える人々は、相対的に少ない若者層（20～30歳代）でも7割ほどを占めており、多くの国民の共通認識となっていると捉えられる。だが、住宅取得時に使用される木材が生産された森林の管理の適切さを考慮する人々は、現時点では15%程度と少数派であり、一般論としての認識と回答者自身の消費行動との間にはギャップがみられる。

2000年以前の森林政策においては、林業生産活動を産業政策の観点から助長していけば適切な森林整備が行われ、森林のもつ公益的機能は自ずと確保されるという考え方があったとされる（林政審議会2000）。こうした経済性を高めようとするのが公益性を高めることになるとする考え方は、「予定調和論」と呼ばれてきた（筒井1983）。この従来の「予定調和論」に対して、泉（2003）は、森林整備を通じて二酸化炭素固定を推進するとともに森林資源の利活用を通じて石油等の代替を促進することは循環型社会への構築へ寄与するものであり、林業が循環型社会の構築に寄与することは新たな「林業における予定調和論」になるとした。それから10年ほどが経過したが、森林に関する世論調査の結果からは、この間、木材生産に関わる意識の変化は生じつつあるものの、循環型社会に組み込まれるほどには人々の意識や行動選択に浸透していないものと捉えることができるだろう。今後、日本において持続可能な森林経営を実現するにあたっては、上記のような人々の意識やニーズがあるなかで、森林経営の持続可能性に対する人々の認識や理解、行動を如何に高めていくか、また、次世代を担う世代における意識やニーズの変化にどのように対応していけるかが大きな課題となるものと考えられる。

## 注

- 1) 政府広報室は2001年の中央省庁再編以前は総理府に置かれていたが、本稿では一括して「内閣府世論調査」と表記している。
- 2) 調査のテーマによっては18歳以上を対象とするなど、調査対象年齢が変更されることもある(佐藤2013a)。
- 3) 「自営業主(農林漁業、商工サービス業、自由業)」のうちの農林漁業および「家族従業者(同)」のうちの農林漁業の合計を指しており、「雇用者(管理職、専門技術職、事務職、労務職)」と「無職(主婦、学生、その他無職)」の者は含まれていない。
- 4) 住居専用の木造建築工事(住居専用の建築工事のうち着工床面積で59%を占める)に使用された木材の総量は着工床面積1m<sup>2</sup>あたり0.18m<sup>3</sup>であるのに対して、住居専用の鉄骨造(同20%)および住宅専用の鉄筋コンクリート造(同18%)に使用された木材の総量は着工床面積1m<sup>2</sup>あたり共に0.05m<sup>3</sup>と報告されている(日本木材総合情報センター1995)。

## 引用文献

- Fabra Crespo M., Saastamoinen O., Matero J., Mäntyranta H. (2014) Perceptions and realities: public opinion on forests and forestry in Finland, 1993–2012. *Silva Fennica*, 48(5) article id 1140. 1-19.
- 泉 英二 (2003) 今般の「林政改革」と森林組合. *林業経済研究*, 49(1), 23-34.
- 蒲沼 満 (1977) 都市と山村と森林・林業. *森林・林業に関する総理府の世論調査にみる*. *林業技術*, 423, 7-10.
- 蔵治 光一郎 (2012) 森の「恵み」は幻想か 科学者が考える森と人の関係. *化学同人*, 169-171.
- 宮本 基杖・藤掛 一郎 (2012) 住宅産業の動向と木造住宅着工数の将来予測. 森林総合研究所編「改訂森林・林業・木材産業の将来予測」. *日本林業調査会*, 221-252.
- 内閣府大臣官房政府広報室編 (2016) 平成27年版 全国世論調査の現況. 内閣府大臣官房政府広報室, 27.
- 日本木材総合情報センター (1995) 木材需要動向分析調査, 13.
- 岡田 恵子 (2013) 国民の意識の変化の的確な把握に向けて: 内閣府の世論調査から. *社会と調査*, 10, 87-96.
- 林政審議会 (2000) 新たな林政の展開方向. 2.
- 林野庁編 (2011) 平成23年版 森林・林業白書. 農林統計協会, 15.
- 林野庁編 (2012) 平成24年版 森林・林業白書. 農林統計協会, 158.
- 林野庁編 (2013) 平成25年版 森林・林業白書. 農林統計協会, 84-85.
- 佐藤 寧 (2013a) 内閣府政府広報室の世論調査. *中央調査報*, 671, 5899-5905.
- 佐藤 寧 (2013b) 戦後初期に実施された政府世論調査報告書から(1). *日本世論調査協会報*, 112, 12-19.
- 佐藤 寧 (2014) 内閣府政府広報室世論調査の概要と課題. *社会と調査*, 13, 70-79.
- 筒井 迪夫 (1983) 林業政策論(思想)と制度. 筒井迪夫編「林政学」. 地球社, 9-11.

Appendix Table 1. 内閣府世論調査における「森林に期待する働き」を問う質問文と選択肢の変更  
調査年 質問文と選択肢

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
1980	Q. あなたは、森林について今後どのような役割を期待しますか。この中から3つまで選んで下さい。(3M. A)	55.1 (ア) 木材を生産する働き 18.4 (イ) しいたげなどのきのこ類や山菜などの特用林産物を生産する働き 51.4 (ウ) 水資源を確保する働き 61.5 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 37.3 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげたりする働き 27.2 (カ) 保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き 2.7 (キ) 期待することは何も無い 0.3 その他 4.1 わからない
1986	Q. あなたは、森林について今後どのような役割を期待しますか。この中から3つまで選んで下さい。(3M. A)	33.1 (ア) 木材を生産する働き 12.3 (イ) しいたげなどのきのこ類や山菜などの特用林産物を生産する働き 49.0 (ウ) 水資源を確保する働き 70.1 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 36.6 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげたりする働き 25.4 (カ) 保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き 20.8 (キ) 林業を通して自然に親しむなど野外における教育の場としての働き 0.0 その他 2.9 期待することは何も無い 3.1 わからない
1989	Q. あなたは、森林の中で特に今後とも守っていくべきなのはどのような働きを持つ森林だと思いますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	27.5 (ア) 木材を生産する働き 11.3 (イ) しいたげなどのきのこ類や山菜などの特用林産物を生産する働き 53.8 (ウ) 水資源をたくわえる働き 68.1 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 36.1 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげたりする働き 15.2 (カ) 保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き 16.8 (キ) 林業を通して自然に親しむなど野外における教育の場としての働き 41.3 (ク) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.2 その他 1.3 (ケ) 特にならない 2.0 わからない
1983	Q. あなたは、森林の中で特に今後とも守っていくべきなのはどのような働きを持つ森林だと思いますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	27.2 (ア) 木材を生産する働き 9.7 (イ) しいたげなどのきのこ類や山菜などの特用林産物を生産する働き 59.0 (ウ) 水資源をたくわえる働き 64.5 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 37.9 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげたりする働き 13.6 (カ) 保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き 14.0 (キ) 林業を通して自然に親しむなど野外における教育の場としての働き 45.4 (ク) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.3 その他 1.7 (ケ) 特にならない 1.1 わからない
1986	Q. あなたは、森林の中で特に今後とも守っていくべきなのはどのような働きを持つ森林だと思いますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	22.3 (ア) 木材を生産する働き 10.2 (イ) しいたげなどのきのこ類や山菜などの特用林産物を生産する働き 59.7 (ウ) 水資源をたくわえる働き 68.9 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 12.2 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげたりする働き 12.2 (カ) 保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き 12.7 (キ) 林業を通して自然に親しむなど野外における教育の場としての働き 41.3 (ク) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.0 その他 1.8 (ケ) 特にならない 1.4 わからない
1989	Q. あなたは、今後、森林の働きに何を期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	12.9 (ア) 木材を生産する働き 14.6 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 41.4 (ウ) 水資源を蓄える働き 56.3 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 29.9 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげたりする働き 38.1 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 15.5 (キ) 保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き 23.9 (ク) 自然に親しむなど、野外における教育の場としての働き 25.5 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 3.9 (コ) 特にならない 0.2 その他 1.2 わからない
2003	Q. あなたは、今後、森林の働きに何を期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	17.5 (ア) 木材を生産する働き 14.4 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 41.6 (ウ) 水資源を蓄える働き 49.9 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 31.3 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげる働き 42.3 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 26.4 (キ) 心身の癒しや安らぎ、レクリエーションの場を提供する働き 18.7 (ク) 自然に親しみ、森林とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き 23.1 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.3 その他 2.1 特にならない 1.0 わからない
2007	Q. あなたは、今後、森林のどのような働きに期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	14.6 (ア) 木材を生産する働き 10.6 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 43.8 (ウ) 水資源を蓄える働き 48.5 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 38.8 (オ) 空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き 54.2 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 31.8 (キ) 心身の癒しや安らぎの場を提供する働き 18.0 (ク) 自然に親しみ、森林とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き 22.1 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.2 その他 0.9 特にならない 0.4 わからない
2011	Q. あなたは、今後、森林のどのような働きに期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	23.6 (ア) 木材を生産する働き 12.6 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 40.9 (ウ) 水資源を蓄える働き 48.3 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 37.3 (オ) 空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き 45.3 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 27.7 (キ) 心身の癒しや安らぎの場を提供する働き 19.3 (ク) 自然に親しみ、森林とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き 20.8 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.2 その他 1.7 特にならない 0.9 わからない

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。  
 注2: (ア)等の選択肢番号は、質問時に回答者の選択肢を列記したカードを選択させたものについて、内閣府世論調査報告書より作成。

調査年 質問文と選択肢

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
1989	Q. あなたは、今後、森林の働きに何を期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	12.9 (ア) 木材を生産する働き 14.6 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 41.4 (ウ) 水資源を蓄える働き 56.3 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 29.9 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげる働き 38.1 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 15.5 (キ) 保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き 23.9 (ク) 自然に親しむなど、野外における教育の場としての働き 25.5 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 3.9 (コ) 特にならない 0.2 その他 1.2 わからない
2003	Q. あなたは、今後、森林の働きに何を期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	17.5 (ア) 木材を生産する働き 14.4 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 41.6 (ウ) 水資源を蓄える働き 49.9 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 31.3 (オ) 大気を浄化したり、騒音をやわらげる働き 42.3 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 26.4 (キ) 心身の癒しや安らぎ、レクリエーションの場を提供する働き 18.7 (ク) 自然に親しみ、森林とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き 23.1 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.3 その他 2.1 特にならない 1.0 わからない
2007	Q. あなたは、今後、森林のどのような働きに期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	14.6 (ア) 木材を生産する働き 10.6 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 43.8 (ウ) 水資源を蓄える働き 48.5 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 38.8 (オ) 空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き 54.2 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 31.8 (キ) 心身の癒しや安らぎの場を提供する働き 18.0 (ク) 自然に親しみ、森林とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き 22.1 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.2 その他 0.9 特にならない 0.4 わからない
2011	Q. あなたは、今後、森林のどのような働きに期待しますか。この中から3つまであげて下さい。(3M. A)	23.6 (ア) 木材を生産する働き 12.6 (イ) きのこと山菜などの林産物を生産する働き 40.9 (ウ) 水資源を蓄える働き 48.3 (エ) 山崩れや洪水などの災害を防止する働き 37.3 (オ) 空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き 45.3 (カ) 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き 27.7 (キ) 心身の癒しや安らぎの場を提供する働き 19.3 (ク) 自然に親しみ、森林とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き 20.8 (ケ) 貴重な野生動物植物の生息の場としての働き 0.2 その他 1.7 特にならない 0.9 わからない

Appendix Table 2. 内閣府世論調査における「森林整備における公益性と効率性」を問う質問文と選択肢の変遷

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
1989	Q: 近年、我が国では林業の不振、山林の過疎化などで手入れが行き届かず森林の荒廃が心配されていますが、これからの森林の整備はどうあるべきだと思いますか。この中ではどうですか。(S. A)	n=2,358
	10.6 (ア) 森林は経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて整備すべき	
	79.3 (イ) 森林はたとえ経済効率に合わなくても、国土保全、災害防止などの役割を重視して整備すべき	
	0.2 その他	
	9.8 わからない	
1993	Q: 近年、我が国では林業の不振、山林の過疎化などで手入れが行き届かず、森林の荒廃が心配されていますが、これからの森林の整備はどうあるべきだと思いますか。この中ではどうでしょうか。(S. A)	n=2,166
	9.8 (ア) 森林は経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて整備すべき	
	82.2 (イ) 森林はたとえ経済効率に合わなくても、国土保全、災害防止などの役割を重視して整備すべき	
	0.6 その他	
	7.4 わからない	
1996	Q: 近年、 <b>地球的な規模で森林の減少が進んでおり</b> 、我が国でも林業の不振、山村の過疎化などで手入れが行き届かず、森林の荒廃が心配されています。 <b>あなたは</b> 、これからの森林の整備はどうあるべきだと思いますか。この中ではどうでしょうか。(S. A)	n=2,282
	11.5 (ア) 森林は経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて整備すべき	
	78.4 (イ) 森林はたとえ経済効率に合わなくても、国土保全、災害防止などの役割を重視して整備すべき	
	0.4 その他	
	9.6 わからない	
1999	Q: <b>わが国の森林は、多くの機能をもっているものの、山村の過疎化や林業の不振などにより、適正な手入れがされない森林が増えることが心配されています</b> 。あなたは、これからの森林の整備はどうあるべきだと思いますか。この中から1つだけお答えください。(S. A)	n=2,137
	11.5 (ア) 森林では木材を生産するなど経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて整備すべき	
	75.3 (イ) 森林はたとえ経済効率に合わなくても、国土保全、災害防止など <b>公益的機能</b> を重視して整備すべき	
	3.6 (ウ) <b>そのまま放置する</b>	
	0.2 その他	
	9.4 わからない	
2003	Q: <b>わが国の森林は、多くの機能をもっているものの、山村の過疎化や林業の不振などにより、適正な手入れがされない森林が増えることが心配されています</b> 。あなたは、これからの森林の整備はどうあるべきだと思いますか。この中から1つだけお答えください。(S. A)	n=2,113
	13.9 (ア) 森林は、木材を生産するなど経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて整備すべき	
	74.4 (イ) 森林はたとえ経済効率に合わなくても、国土保全、災害防止などの <b>公益的機能</b> を重視して整備すべき	
	4.6 (ウ) <b>特に整備しない</b>	
	0.4 その他	
	6.6 わからない	
2007	Q: あなたは、 <b>森林の整備はどうあるべきだと思いますか</b> 。この中から1つだけお答えください。(S. A)	n=1,827
	74.6 (ア) 森林は、国土保全、災害防止などの <b>公益的機能が高度に発揮されるよう</b> 、たとえ経済効率が低くても整備すべき	
	17.1 (イ) 森林は、木材を生産するなど経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて、 <b>整備を行うかどうか判断すべき</b>	
	5.3 (ウ) <b>特に整備を行う必要はない</b>	
	0.3 その他	
	2.8 わからない	
2011	Q: あなたは、 <b>森林の整備はどうあるべきだと思いますか</b> 。この中から1つだけお答えください。(S. A)	n=1,843
	68.9 (ア) 森林は、国土保全、災害防止などの <b>公益的機能が高度に発揮されるよう</b> 、たとえ経済効率が低くても整備すべき	
	21.2 (イ) 森林は、木材を生産するなど経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて、 <b>整備を行うかどうか判断すべき</b>	
	5.7 (ウ) <b>特に整備を行う必要はない</b>	
	0.2 その他	
	4.0 わからない	

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア) 等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

Appendix Table 3. 内閣府世論調査における「木材自給率」についての質問文と選択肢の変遷

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
1980	Q: では、わが国の木材生産の自給率は約3割にすぎませんが、このような自給率についてあなたの考え方は、この中のどちらの意見に近いでしょうか。(S. A.) 52.3 (ア) 木材の安定的な供給を確保するため国内での自給率をもっと高める 22.1 (イ) 国産材より安ければ、自給率が低下してもいいから輸入材をふやす 16 一概に言えない 9.7 わからない	n=2,388
1986	Q: では、我が国の木材生産の自給率は、森林資源の蓄積が増えてはいるものの、まだ成育途上のものが多いことなどのため外国材にたより、約3割となっています。あなたはこのことについてどう思われますか。この中であなたのお考えに近いものを一つだけあげてください。(S. A.) 47.4 (ア) 木材の安定的な供給を確保するため国内での自給率をもっと高める 24.0 (イ) 国産材より安ければ、自給率が低下しても輸入材をふやす 16.4 一概に言えない 12.2 わからない	n=2,405
1989	Q: 我が国の木材の自給率は、現在約3割となっています。あなたは、このことについてどう思いますか。この中からあなたのお考えに近いものを一つだけお答えください。(S. A.) 51.4 (ア) 木材の安定的な供給を確保するため国内での自給率をもっと高める 22.0 (イ) 国産材より安ければ、自給率が低下しても輸入材を増やす 0.6 その他 17.4 一概に言えない 8.7 わからない	n=2,358
1993	Q: 我が国の木材の自給率は、現在約2割5分となっています。あなたは、このことについてどう思いますか。この中からあなたのお考えに近いものを一つだけお答えください。(S. A.) 51.9 (ア) 木材の安定的な供給を確保するため、国内での自給率をもっと高める 21.9 (イ) 国産材より安ければ、自給率が低下しても輸入材を増やす 0.6 その他 16.6 一概に言えない 9.0 わからない	n=2,166
1996	Q: 我が国の木材の自給率は、現在約22.4%となっています。あなたは、このことについてどう思いますか。この中でどうでしょうか。(S. A.) 56.0 (ア) 木材の安定的な供給を確保するため、国内での自給率をもっと高める 22.5 (イ) 国産材より安ければ、自給率が低下しても輸入材を増やす 0.6 その他 13.1 一概に言えない 7.8 わからない	n=2,282

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア)等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

Appendix Table 4. 内閣府世論調査における「国産材利用と森林整備の関係」についての質問文と選択肢の変遷

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
2003	Q: あなたは、国内の森林から生産される木材(間伐材を含む)の利用を促進することが、森林の整備にとって必要だということをご存知でしたか。(S. A.) 60.0 (ア) はい 40.0 (イ) いいえ	n=2,113
2007	Q: あなたは、国内の森林から生産される木材(間伐材を含む)を利用することが、森林の整備に役立つと思いますか。(S. A.) 80.7 (ア) はい 19.3 (イ) いいえ	n=1,827

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア)等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

Appendix Table 5. 内閣府世論調査における「木造住宅の選好」を問う質問文と選択肢の変遷

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
1976	Q: 次に住宅について伺います。あなたが仮りに、今後新たに住宅を建てたり、買ったりする場合にこの中のどんな住宅を選びたいと思いますか。(S. A.)	n=3,687
	74.8 (ア) 木造住宅(在来工法のもの)	
	4.7 (イ) " (プレハブ工法等在来工法以外のもの)	
	14.0 (ウ) 非木造住宅	
	6.5 わからない	
1980	Q: 次に住宅について伺います。あなたが仮りに、今後新たに住宅を建てたり、買ったりするときにこの中のどんな住宅を選びたいと思いますか。(S. A.)	n=2,388
	75.5 (ア) 木造住宅(在来工法のもの)	
	4.6 (イ) 木造住宅(プレハブ工法等在来工法以外のもの)	
	14.3 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	5.6 わからない	
1986	Q: 次に住宅について伺います。あなたが仮に、今後新たに住宅を建てたり、買ったりするときにこの中のどんな住宅を選びたいと思いますか。(S. A.)	n=2,405
	77.9 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	5.8 (イ) 木造住宅(プレハブ工法等在来工法以外のもの)	
	12.8 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	3.5 わからない	
1989	Q: ところで仮に、今後新たに住宅を建てたり、買ったりするときにこの中のどんな住宅を選びたいと思いますか。(S. A.)	n=2,358
	72.5 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	9.4 (イ) 木造住宅(プレハブ工法等在来工法以外のもの)	
	14.1 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	4.0 わからない	
1993	Q: ところで仮に、今後新たに住宅を建てたり、買ったりするときに、この中のどんな住宅を選びたいと思いますか。(S. A.)	n=2,166
	72.4 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	9.2 (イ) 木造住宅(プレハブ工法等在来工法以外のもの)	
	15.1 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	3.2 わからない	
1996	Q: ところで仮に、今後新たに住宅を建てたり、買ったりするときに、この中のどんな住宅を選びたいと思いますか。この中から1つだけお答えください。(S. A.)	n=2,282
	69.1 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	12.5 (イ) 木造住宅(プレハブ工法等在来工法以外のもの)	
	15.1 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	3.3 わからない	
1999	Q: 仮に、あなたが今後、新たに住宅を建てたり、買ったりする場合、どんな住宅を選びたいと思いますか。この中から1つだけお答えください。(S. A.)	n=2,137
	67.0 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	21.5 (イ) 木造住宅(ツーバイフォー工法等在来工法以外のもの)	
	7.7 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	3.8 わからない	
2003	Q: 仮に、あなたが今後、新たに住宅を建てたり、買ったりする場合、どんな住宅を選びたいと思いますか。この中から1つだけお答えください。(S. A.)	n=2,113
	60.0 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	20.4 (イ) 木造住宅(ツーバイフォー工法等在来工法以外のもの)	
	12.8 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	6.8 わからない	
2007	Q: 仮に、あなたが今後、住宅を建てたり、買ったりする場合、どんな住宅を選びたいと思いますか。この中から1つだけお答えください。(S. A.)	n=1,827
	61.6 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	21.8 (イ) 木造住宅(ツーバイフォー工法等在来工法以外のもの)	
	14.7 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	1.9 わからない	
2011	Q: 仮に、あなたが今後、住宅を建てたり、買ったりする場合、どんな住宅を選びたいと思いますか。この中から1つだけお答えください。(S. A.)	n=1,843
	56.0 (ア) 木造住宅(昔から日本にある在来工法のもの)	
	24.7 (イ) 木造住宅(ツーバイフォー工法等在来工法以外のもの)	
	15.4 (ウ) 非木造住宅(鉄筋、鉄骨、コンクリート造りのもの)	
	3.8 わからない	

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア)等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

Appendix Table 6. 内閣府世論調査における「在来工法の木造住宅を選択する理由」を問う質問文と選択肢の変遷

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
1976	Q: それほどのような理由からでしょうか。(M. A.) ※自由回答形式	
	51.1 住みなれているから	
	35.0 ほかに比べて居住性がすぐれているから	
	17.2 好みに合わせて建てることのできるから	
	10.2 耐久性があるから	
	4.7 ほかに比べてみためがよいから	
	9.7 その他	
	4.1 特に理由はない	
		n=2,757
1986	Q: それほどのような理由からでしょうか。(M. A.)	
	51.0 (ア) 昔から住みなれているから	
	63.5 (イ) 通気・保温性など居住性にすぐれているから	
	10.8 (ウ) 耐久性があるから	
	18.4 (エ) 好みに合わせて建てることのできるから	
	22.9 (オ) 木目や木の色などみためがよいから	
	14.4 (カ) 増改築や補修が容易だから	
	1.5 その他	
	0.9 特に理由はない	
		n=1,873
1989	Q: それほどのような理由からですか。次の中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
	54.1 (ア) 昔から住みなれているから	
	66.4 (イ) 通気・保温性など居住性にすぐれているから	
	18.5 (ウ) 耐久性があるから	
	28.2 (エ) 好みに合わせて建てることのできるから	
	38.2 (オ) 木目や木の色など、見た目が良いから	
	23.1 (カ) 増改築や補修が容易だから	
	1.0 その他	
	0.9 特に理由はない	
	0.2 わからない	
		n=1,709
1993	Q: それほどのような理由からでしょうか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
	55.2 (ア) 昔から住み慣れているから	
	65.3 (イ) 我が国の気候・風土に適し、通気・保温性など居住性にすぐれているから	
	16.1 (ウ) 耐久性があるから	
	22.0 (エ) 増改築や補修が容易だから	
	21.9 (オ) 好みに合わせて建てることのできるから	
	5.4 (カ) 値段が手頃だから	
	46.8 (キ) 木が好きだから	
	22.4 (ク) 木目や木の色など、見た目が良いから	
	0.7 その他	
	0.8 特に理由はない	
		n=1,569
1996	Q: それほどのような理由からでしょうか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
	54.1 (ア) 昔から住み慣れているから	
	63.7 (イ) 我が国の気候・風土に適し、通気・保温性など居住性にすぐれているから	
	10.9 (ウ) 耐久性があるから	
	18.1 (エ) 増改築や補修が容易だから	
	21.7 (オ) 好みに合わせて建てることのできるから	
	3.9 (カ) 値段が手頃だから	
	44.6 (キ) 木が好きだから	
	23.3 (ク) 木目や木の色など、見た目が良いから	
	1.5 その他	
	0.6 特に理由はない	
		n=1,577

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア)等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

Appendix Table 7. 内閣府世論調査における「木造住宅の選択基準」を問う質問文と選択肢の変遷  
調査年 質問文と選択肢

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
2003	Q: それでは、木材を利用した住宅を選ぶ時に、あなたが重視することを次の中からいくつかもあげてください。(M. A.)	
	40.8 (ア) 国産材が用いられていること	
	70.6 (イ) 品質や性能が良く、耐久性に優れていること	
	66.1 (ウ) 健康に配慮した材料が用いられていること	
	33.0 (エ) 使用する木材の種類や産地、費用が明らかであること	
	19.1 (オ) 植林や手入れが適切に行われている森林から生産された木材が用いられていること	
	24.9 (カ) リサイクルしやすいなど環境に配慮した製品であること	
	10.5 (キ) 欲しいときにすぐに購入できること	
	0.4 その他	
	1.6 わからない	
		n=1,699
2007	Q: それでは、 <b>木造住宅</b> を選ぶ時に、 <b>価格以外</b> であなたが重視することを次の中からいくつかもあげてください。(M. A.)	
	34.8 (ア) 国産材が用いられていること	
	67.6 (イ) 品質や性能が良く、耐久性に優れていること	
	70.6 (ウ) 健康に配慮した材料が用いられていること	
	22.9 (エ) 使用する木材の種類や産地、費用が明らかであること	
	16.7 (オ) 植林や手入れが適切に行われている森林から生産された木材が用いられていること	
	34.1 (カ) リサイクルしやすいなど環境に配慮した製品が <b>用いられていること</b>	
	5.6 (キ) 欲しいときにすぐに購入できること	
	0.3 その他	
	1.2 わからない	
		n=1,523
2011	Q: それでは、木造住宅を選ぶ時に、 <b>価格以外</b> であなたが重視することを次の中からいくつかもあげてください。(M. A.)	
	39.8 (ア) 国産材が用いられていること	
	68.4 (イ) 品質や性能が良く、耐久性に優れていること	
	66.7 (ウ) 健康に配慮した材料が用いられていること	
	21.0 (エ) 使用する木材の種類や産地、費用が明らかであること	
	16.9 (オ) 植林や手入れが適切に行われている森林から生産された木材が用いられていること	
	29.3 (カ) リサイクルしやすいなど環境に配慮した製品が <b>用いられていること</b>	
	5.1 (キ) 欲しいときにすぐに購入できること	
	0.1 その他	
	1.0 わからない	
		n=1,489

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア)等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

Appendix Table 8. 内閣府世論調査における「行政ニーズ」を問う質問文と選択肢の変遷

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合	
1976	Q: あなたは、今後の森林・林業に関する施策について、国に望むことがありますか。(S. A.)	50.1 49.9	
			n=3,687
	Q: それほどのようなことでしょうか。(M. A.) ※選択肢を示した回答票なし	43.6 24.1 14.8 29.8 11.2 13.5 1.8 3.8 2.7 4.7 7.5 30.1 8.6 6.3	
			n=1,846
1999	Q: あなたは、今後、森林・林業行政に何を望みますか。特に力を入れて欲しいと思うことをこの中からいくつかあげてください。(M. A.)	22.6 (ア) 木材の安定的な供給 31.5 (イ) 多くの機能を持つ森林の整備 70.1 (ウ) 土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備 48.2 (エ) 原生的な森林の貴重な動植物の保護 36.0 (オ) 森林とのふれあいの場の提供 23.9 (カ) 森林・林業に関する学校教育の充実 39.7 (キ) 森林を守り育てている山村住民に対する支援 11.2 (ク) 製材工場などの木材産業への支援 19.0 (ケ) 海外への植林などの森林・林業協力 3.3 (コ) 特にない 0.7 その他 3.2 わからない	
			n=2,137
2003	Q: あなたは、今後、森林・林業行政に何を望みますか。特に力を入れて欲しいと思うことを、この中からいくつかあげてください。(M. A.)	58.9 (ア) <b>水源のかん養、国土や自然環境の保全、地球温暖化防止などの様々な役割を果たす多様で健全な森林の整備</b> 60.3 (イ) 土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備 43.9 (ウ) 原生的な森林の貴重な動植物の保護 24.6 (エ) <b>木材の安定的な供給や木材利用の推進</b> 35.9 (オ) 森林とのふれあいの場の提供 23.5 (カ) 森林・林業に関する学校教育の充実 35.0 (キ) 森林を守り育てている山村住民に対する支援 25.5 (ク) <b>ボランティア活動への支援など国民が森林づくりに参加しやすい仕組みの充実</b> 24.3 (ケ) <b>海外での植林への支援など森林・林業分野の国際協力</b> 0.6 その他 2.5 特にない 1.8 わからない	
			n=2,113
2007	Q: あなたは、今後、森林・林業行政に何を望みますか。力を入れて欲しいと思うことを、この中からいくつかあげてください。(M. A.)	38.9 (ア) <b>森林の整備</b> 68.5 (イ) 土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備 45.6 (ウ) 原生的な森林や貴重な動植物の保護 20.5 (エ) 木材の安定的な供給や木材利用の推進 30.1 (オ) <b>遊歩道やキャンプ場の整備など森林とのふれあいの場の提供</b> 25.7 (カ) 森林・林業に関する <b>教育</b> の充実 37.3 (キ) 森林を守り育てている山村住民に対する支援 28.1 (ク) ボランティア活動への支援など国民が森林づくりに参加しやすい仕組みの充実 21.5 (ケ) 海外での植林への支援など森林・林業分野の国際協力 0.3 その他 1.5 特にない 1.3 わからない	
			n=1,827
2011	Q: あなたは、今後、森林・林業行政に何を望みますか。力を入れて欲しいと思うことを、この中からいくつかあげてください。(M. A.)	42.3 (ア) 森林の整備 69.8 (イ) 土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備 41.3 (ウ) 原生的な森林や貴重な動植物の保護 24.0 (エ) 木材の安定的な供給や木材利用の推進 31.7 (オ) 遊歩道やキャンプ場の整備など森林とのふれあいの場の提供 25.4 (カ) 森林・林業・ <b>木材利用</b> に関する教育の充実 40.1 (キ) 森林を守り育てている山村住民に対する支援 29.0 (ク) ボランティア活動への支援など国民が森林づくりに参加しやすい仕組みの充実 19.8 (ケ) 海外での植林への支援など森林・林業分野の国際協力 0.5 その他 2.7 特にない 1.1 わからない	
			n=1,843

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア) 等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

Appendix Table 9. 内閣府世論調査における「木質バイオマス利活用方策のニーズ」を問う質問文と選択肢の変遷

調査年 質問文と選択肢

調査年	質問文と選択肢	回答者の割合
2003	<p>＜カード1＞「木質バイオマス」とは、主に 1.未利用の間伐材や枝葉、2.製材工場のおがくずや樹皮、3.住宅の解体に伴って発生する廃材 などがあり、これまで利用されていなかった木質資源のこと</p> <p>Q:間伐などの森林の手入れや木材を生産する過程で発生する樹皮や木くずなどの木質バイオマスを利用していくことは、石油などの使用を減らし、地球温暖化防止に貢献します。木質バイオマスの利活用について、今後、取り組むべき方策は何だと思えますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)</p> <p>48.7 (ア) 燃やして発電するなどエネルギーとしての利活用の推進            50.3 (イ) 細かくして堆肥や家畜の敷料としての利活用の推進            21.1 (ウ) 成分を抽出して新たな木質材料やアルコールの生産としての利活用の推進            19.0 (エ) 木質バイオマスの利活用に取り組むNPO等の民間団体への活動支援            25.2 (オ) 林道の整備や収集機械の導入など、原材料を集荷しやすい条件の整備            1.7 (カ) 使用せずに、そのままにしておく            0.0 その他            15.0 わからない</p>	n=2,113
2007	<p>＜資料1＞「木質バイオマス」とは、主に 1林内に放置された間伐材や枝葉、2.製材工場から発生する木くずや樹皮、3.住宅の解体に伴って発生する廃材 などの木質資源のこと</p> <p>Q: 木質バイオマスの利活用について、今後、取り組むべき方策は何だと思えますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)</p> <p>47.6 (ア) 燃やして発電する、またはボイラーで熱を利用するなどのエネルギー源としての利活用の推進            45.2 (イ) 燃料用エタノールに加工するなどの燃料としての利活用の推進            57.7 (ウ) 紙やボード類の原料としての利活用の推進            44.3 (エ) 細かくして堆肥や家畜の飼育舎に敷く敷料としての利活用の推進            0.3 その他            1.5 (オ) 特に利活用する必要はない            5.3 わからない</p>	n=1,827
2011	<p>＜資料1＞「木質バイオマス」とは、主に (1)森林内に放置された間伐材や枝葉、(2).製材工場で発生する木くずや樹皮、(3).住宅の解体に伴って発生する廃材 などの木質資源のことです。</p> <p>Q: 木質バイオマスの利活用について、今後、取り組むべき方策は何だと思えますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)</p> <p>61.2 (ア) 燃やして発電する、またはボイラーで熱を利用するなどのエネルギー源としての利活用の推進            39.4 (イ) 燃料用エタノールに加工するなどの燃料としての利活用の推進            48.9 (ウ) 紙や木質ボードの原料としての利活用の推進            51.2 (エ) 細かくして堆肥や家畜の飼育舎に敷く敷料としての利活用の推進            0.1 その他            1.7 (オ) 特に利活用する必要はない            5.3 わからない</p>	n=1,843

注1: 太字は、前回調査から変更のあった箇所を示す。

注2: (ア) 等の選択肢番号は、質問時に回答の選択肢を列記したカードを提示して、その中から選択させたものについている

注3: &lt;カード1&gt;もしくは&lt;資料1&gt;を回答者にみせてから設問を示す。

資料: 内閣府『世論調査報告書』より作成。

## Public opinion on wood production clarified via opinion polls conducted by the Japanese cabinet office -Features of the 2000s in long-term trends-

Ryoko ISHIZAKI<sup>1)\*</sup>

### Abstract

Since 1976 the Japanese cabinet office has conducted 10 opinion polls on forestry in which answers were collected through face-to-face interviews with 3,000 or 5,000 adults. Here changes in the Japanese public opinion on forestry in the 2000s were clarified via the results of long sequence labor-needed surveys. The percentage of people who had high expectation for the wood production service of forests altered from a drastic decline in the 1980s and 1990s to a moderate increase in the 2000s. On the other hand, the need for forest policy measures on the promotion of wood supply and use remained the same in the 2000s. In the 2000s, a contradictory relationship emerged between the expectation for the wood production service of forests and the need for forest policy measures to support the mountain villagers because the need was higher among urban people than among rural people. More than 80% of people thought that the use of domestic woods helps forest improvement, but only approximately 30% people evaluated the use of domestic woods when deciding on the kind of houses to live. In the 2000s, approximately 15% people considered whether the woods came from adequately managed forests. The trend in which people increasingly prioritize economic efficiency in the decision of the operation of forest improvement activities also emerged in the 2000s.

**Key words :** public opinion, forestry, wood production, wood use, urban area, rural area, opinion polls

---

Received 9 August 2016, Accepted 2 December 2016

1)Department of Forest Policy and Economics, Forestry and Forest Products Research Institute (FFPRI)

\* Department of Forest Policy and Economics, FFPRI, 1 Matsunosato, Tsukuba, Ibaraki, 305-8687 JAPAN; e-mail: ryokoi@ffpri.affrc.go.jp